# ●令和6年度検証対象事業一覧(総合戦略)

基本目標	目標項目	主要戦略	事業名	担当課
産業集積の強靱化と雇用創出			鳥海山・飛島ジオパーク推進事業	観光振興課
			桑ノ木台湿原環境整備事業	観光振興課
			地域おこし協力隊設置事業 [鳥海山観光魅力アップ事業]	観光振興課
		<ul><li>① 観光資源の活用と観光振興のための環境整備</li></ul>	鳥海山麓二次アクセス確立事業	観光振興課
		DUTCH IN THE BUTCH DISCOURTS OF THE VIEW	インフラツーリズム推進事業	観光振興課
			特産品等振興事業[観光PR・セールス事業]	観光振興課
	② 観光産業の振興		スマートツーリズム推進事業	観光振興課
			ワーケーション推進事業	観光振興課
			観光誘客促進事業	観光振興課
		<ul><li>② 訪日観光誘客の促進</li></ul>	海外トップセールス事業	観光振興課
		WI BUJUNTE VICE		+
			国際観光推進事業	観光振興課
		③ 観光資源としての3セク鉄道の充実	由利高原鉄道広域営業強化事業(鳥海山ろく線運営促進事業)	地域づくり推進課
			首都圏を中心とした県外からの移住(UIターン)の促進①【情報発信】	移住支援課
			首都圏を中心とした県外からの移住(UIターン)の促進②【掘り起こし・相談】	移住支援課
			首都圏を中心とした県外からの移住(UIターン)の促進③【無料職業紹介所】	移住支援課
		① 首都圏を中心とした県外からの移住(UIターン)の促進	首都圏を中心とした県外からの移住(UIターン)の促進④【移住体験】	移住支援課
	③ 地域産業を支える人材の確保		首都圏を中心とした県外からの移住(UIターン)の促進⑤【費用助成】	移住支援課
			首都圏を中心とした県外からの移住(UIターン)の促進⑥【ナリワイづくり】	移住支援課
			首都圏を中心とした県外からの移住(UIターン)の促進⑦【若者地方交流体験】	移住支援課
			多様な人材が働きやすく活躍できる環境づくり促進事業	商工振興課
		③ 働き方改革の推進	外国人技能実習生交流事業	商工振興課
			地域ものづくり人材育成事業	商工振興課
			企業誘致促進事業	商工振興課
	① 「稼ぐ力」による由利本荘ブランドの創造	① ものづくり産業の集積と強靱化	イノベーション創出支援事業	商工振興課
				-
			産学官金連携事業 	商工振興課
			夢ある畜産経営ステップアップ支援事業	農業振興課
	⑥ 畜産業振興	① 秋田由利牛繁殖素牛増頭計画	秋田由利牛ブランド確立事業①	農業振興課
			秋田由利牛地域内導入付加価値向上事業	農業振興課
	⑦ 林業振興	<ul><li>② 優良秋田杉、地場産材の利用促進</li></ul>	木製加工品プレゼント事業(誕生祝い品事業)	文化・スポーツ課
	THE STATE OF THE S	このでは、この位置で、それが一般と	地元産材利活用推進事業	文化・スポーツ課
子どもを産み育てやすい環境の創造			放課後子ども教室事業	生涯学習課
		④ 地域と学校が支えあい、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実	学校支援活動事業	生涯学習課
			幼保小連携協議会・研修会の開催事業	学校教育課
		<ul><li>② 学園都市の推進(教育の相互連携)</li></ul>	大学の先生や学生の協力による専門的な学習の場の拡充事業	学校教育課
			学生と児童生徒との交流機会の拡大事業	学校教育課
			多様な交流と学びの連続性を重視した就学前教育事業	学校教育課
	② 教育の充実		就学支援員配置事業	学校教育課
		(a) = 1,15 a / (b) A A A A	幼児通級指導教室常設事業	学校教育課
		<ul><li>③ 青少年の健全育成</li></ul>	早期からの教育相談と就学支援事業	学校教育課
			子どもの健康や安全を守る教育の充実事業	学校教育課
			適応指導教室(本荘ふれあい教室)運営事業	学校教育課
			ヤングケアラー対策事業	こども未来課
		② 子育てにおける相互互助活動	ファミリー・サポート・センター事業	こども未来課
			子育て支援金支給事業	こども未来課
		(A)	保育料助成事業 (第2子以降の保育料無償化)	こども未来課
		③ 経済的な支援の充実	すこやか子育て支援事業(副食費)	こども未来課
	① 結婚から子育で等にわたる切れ目のない支援		結婚新生活支援事業	地域づくり推進課
			あきた結婚支援センター入会登録料助成事業	地域づくり推進課
		① 独身男女の出会いの機会の提供	アベイパプロジェクト(地域おこし協力隊設置事業)	地域づくり推進課
		⑦ 子どもの社会性の発達支援	5歳児健康相談事業	健康づくり課
Eきがいあふれる健康長寿社会の形成		① 運動習慣化の普及による健康づくりの推進	健康の駅推進事業 (インターバル速歩普及事業、健康の駅推進事業)	健康づくり課
The state of the s		① 連動省頃化の音及による健康づくりの推進		
			中学生ピロリ菌抗体検査事業	健康づくり課
		② がん撲滅に向けた取り組みの推進	住民検診事業	健康づくり課
			子宮頸がんワクチン接種事業	健康づくり課
			子宮がん検診事業	健康づくり課
	① 健康づくりの推進	③ 高齢社会を見据えた市営住宅の整備	市営住宅再整備事業	建築住宅課
	DEIN V V V V III V		認知症サポーター等養成事業	長寿いきがい課
			認知症カフェ事業	長寿いきがい課
		(A) 有岭水/=/西1 1	認知症高齢者見守り事業	長寿いきがい課
		④ 高齢者に優しいまちづくり	生活支援体制整備事業	長寿いきがい課
			地域ミニデイサービス事業	長寿いきがい課
			介護支援ポランティア事業	長寿いきがい課
るさと愛の醸成と地域コミュニティの再生			排雪場所の確保対策	建設管理課
		② 総合的な雪対策の推進	自力での除雪が困難な高齢者等への支援  な仕来の草絵本等に対する電下るし業羽や開催地への業施派遣	長寿生きがい課
			移住者や高齢者等に対する雪下ろし講習会開催地への講師派遣	消防本部総務課
			共助組織等育成支援事業	地域づくり推進課
			生活路線バス維持事業	地域づくり推進課
	① 地域コミュニティの再生	⑤ 地域交通の充実	地域内フィーダー系統整備事業 (コミュニティバス運行事業)	地域づくり推進課
			高齢者いきいき「おでかけ」事業	地域づくり推進課
	1		乗り〔逢い〕交通事業の導入(地域交通導入事業)	地域づくり推進課
			コミュニティスクール推進事業	学校教育課
		③ こるさと夢の確定 (学址事性の世界)	職場体験事業	学校教育課
		③ ふるさと愛の醸成 (学社連携の推進)		1
		③ ふるさと愛の醸成 (学社連携の推進) ① 地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり	むこう三軒両隣・たすけあい事業	危機管理課
			むこう三軒両隣・たすけあい事業 移動市役所事業	危機管理課 市民課
			移動市役所事業	市民課
	<ol> <li>インフラ整備</li> </ol>		移動市役所事業 デジタルデパイド解消事業 (スマホなんでも相談会)	市民課行政改革推進課
	<ol> <li>インフラ整備</li> </ol>	⑦ 地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり	移動市役所事業 デジタルデバイド解消事業 (スマホなんでも相談会) セキュリティ設備整備及び維持事業	市民課行政改革推進課情報政策課
		① 地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり ① 情報通信社会に対応する環境整備	移動市役所事業 デジタルデバイド解消事業 (スマホなんでも相談会) セキュリティ設備整備及び維持事業 キャッシュレス・オンライン決済事業	市民課行政改革推進課情報政策課情報政策課
幸利(1) 在 シムラ 2 地球デール(4)	<ul><li>③ インフラ整備</li><li>④ 開かれた行政の推進</li></ul>	⑦ 地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり	移動市役所事業 デジタルデバイド解消事業 (スマホなんでも相談会) セキュリティ設備整備及び維持事業 キャッシュレス・オンライン決済事業 市保有の情報の公開データ作成事業	市民課 行政改革推進課 情報政策課 情報政策課 情報政策課
きがいあふれる健康長寿社会の形成		<ul> <li>① 地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり</li> <li>① 情報通信社会に対応する環境整備</li> <li>① 行政情報のオープン化の推進</li> </ul>	移動市役所事業 デジタルデバイド解消事業 (スマホなんでも相談会) セキュリティ設備整備及び維持事業 キャッシュレス・オンライン決済事業 市保有の情報の公開データ作成事業 由利本荘アリーナの活用	市民課 行政改革推進課 情報政策課 情報政策課 情報政策課 文化・スポーツ課
きがいあぶれる健康長寿社会の形成		① 地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり ① 情報通信社会に対応する環境整備	移動市役所事業 デジタルデバイド解消事業 (スマホなんでも相談会) セキュリティ設備整備及び維持事業 キャッシュレス・オンライン決済事業 市保有の情報の公開データ作成事業	市民課 行政改革推進課 情報政策課 情報政策課 情報政策課
きがいあぶれる健康長寿社会の形成		<ul> <li>① 地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり</li> <li>① 情報通信社会に対応する環境整備</li> <li>① 行政情報のオープン化の推進</li> </ul>	移動市役所事業 デジタルデバイド解消事業 (スマホなんでも相談会) セキュリティ設備整備及び維持事業 キャッシュレス・オンライン決済事業 市保有の情報の公開データ作成事業 由利本荘アリーナの活用	市民課 行政改革推進課 情報政策課 情報政策課 情報政策課 文化・スポーツ課
きがいあふれる健康長寿社会の形成		<ul> <li>① 地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり</li> <li>① 情報通信社会に対応する環境整備</li> <li>① 行政情報のオープン化の推進</li> </ul>	移動市役所事業 デジタルデパイド解消事業 (スマホなんでも相談会) セキュリティ設備整備及び維持事業 キャッシュレス・オンライン決済事業 市保有の情報の公開データ作成事業 由利本荘アリーナの活用 プロスポーツチームのスポーツ教室の開催	市民課 行政改革推進課 情報政策課 情報政策課 情報政策課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課
きがいあふれる健康長寿社会の形成		<ul> <li>① 地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり</li> <li>① 情報通信社会に対応する環境整備</li> <li>① 行政情報のオープン化の推進</li> </ul>	移動市役所事業 デジタルデパイド解消事業 (スマホなんでも相談会) セキュリティ設備整備及び維持事業 キャッシュレス・オンライン決済事業 市保有の情報の公開データ作成事業 由利本荘アリーナの活用 プロスポーツチームのスポーツ教室の開催 スポーツ少年団等の指導者育成	市民課 行政改革推進課 情報政策課 情報政策課 情報政策課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課
きがいあふれる健康長寿社会の形成	<ul><li>③ 開かれた行政の推進</li></ul>	<ul> <li>① 地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり</li> <li>① 情報通信社会に対応する環境整備</li> <li>① 行政情報のオープン化の推進</li> <li>① 競技スポーツの推進</li> </ul>	移動市役所事業 デジタルデパイド解消事業 (スマホなんでも相談会) セキュリティ設備整備及び維持事業 キャッシュレス・オンライン決済事業 市保有の情報の公開データ作成事業 由利本荘アリーナの活用 プロスポーツチームのスポーツ教室の開催 スポーツ少年団等の指導者育成 チャレンジデーに市を挙げて参加	市民課 行政改革推進課 情報政策課 情報政策課 情報政策課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課
きがいあふれる健康長寿社会の形成	<ul><li>③ 開かれた行政の推進</li></ul>	<ul> <li>① 地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり</li> <li>① 情報通信社会に対応する環境整備</li> <li>① 行政情報のオープン化の推進</li> </ul>	移動市役所事業 デジタルデパイド解消事業 (スマホなんでも相談会) セキュリティ設備整備及び維持事業 キャッシュレス・オンライン決済事業 市保有の情報の公開データ作成事業 由利本荘アリーナの活用 プロスポーツチームのスポーツ教室の開催 スポーツ少年団等の指導者育成 チャレンジデーに市を挙げて参加 スポーツ大会やスポーツ教室の開催	市民課 行政改革推進課 情報政策課 情報政策課 (情報政策課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課
きがいあふれる健康長寿社会の形成	<ul><li>③ 開かれた行政の推進</li></ul>	<ul> <li>① 地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり</li> <li>① 情報通信社会に対応する環境整備</li> <li>① 行政情報のオープン化の推進</li> <li>① 競技スポーツの推進</li> </ul>	移動市役所事業 デジタルデパイド解消事業 (スマホなんでも相談会) セキュリティ設備整備及び維持事業 キャッシュレス・オンライン決済事業 市保有の情報の公開データ作成事業 由利本荘アリーナの活用 ブロスポーツチームのスポーツ教室の開催 スポーツ少年団等の指導者育成 チャレンジデーに市を挙げて参加 スポーツ大会やスポーツ教室の開催 大手門温水ブール「遊泳館」改修事業 由利本荘市総合体育館照明器具改修事業	市民課 行政改革推進課 情報政策課 情報政策課 情報政策課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課
さがいあぶれる健康長寿社会の形成	<ul><li>③ 開かれた行政の推進</li></ul>	<ul> <li>① 地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり</li> <li>① 情報通信社会に対応する環境整備</li> <li>① 行政情報のオープン化の推進</li> <li>① 競技スポーツの推進</li> </ul>	移動市役所事業 デジタルデパイド解消事業(スマホなんでも相談会) セキュリティ設備整備及び維持事業 キャッシュレス・オンライン決済事業 市保有の情報の公開データ作成事業 由利本荘アリーナの活用 プロスポーツチームのスポーツ教室の開催 スポーツ少年団等の指導者育成 チャレンジデーに市を挙げて参加 スポーツ大会やスポーツ教室の開催 大手門温水ブール「遊泳館」改修事業 由利本荘市総合体育館照明器具改修事業 健康管理部門と連携した市民の健康づくり活動の推進	市民課 行政改革推進課 情報政策課 情報政策課 情報政策課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課 文化・スポーツ課
	<ul><li>③ 開かれた行政の推進</li></ul>	<ul> <li>① 地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり</li> <li>① 情報通信社会に対応する環境整備</li> <li>① 行政情報のオープン化の推進</li> <li>① 競技スポーツの推進</li> </ul>	移動市役所事業 デジタルデパイド解消事業 (スマホなんでも相談会) セキュリティ設備整備及び維持事業 キャッシュレス・オンライン決済事業 市保有の情報の公開データ作成事業 由利本荘アリーナの活用 プロスポーツチームのスポーツ教室の開催 スポーツ少年団等の指導者育成 チャレンジデーに市を挙げて参加 スポーツ大会やスポーツ教室の開催 大手門温水ブール「遊泳館」改修事業 由利本荘市総合体育館照明器具改修事業 健康管理部門と連携した市民の健康づくり活動の推進 総合型地域スポーツクラブの育成と支援	市民課 行政改革推進課 情報政策課 情報政策課 情報政策課 文化・スポーツ課
	<ul><li>③ 開かれた行政の推進</li></ul>	<ul> <li>① 地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり</li> <li>① 情報通信社会に対応する環境整備</li> <li>① 行政情報のオープン化の推進</li> <li>① 競技スポーツの推進</li> </ul>	移動市役所事業 デジタルデパイド解消事業 (スマホなんでも相談会) セキュリティ設備整備及び維持事業 キャッシュレス・オンライン決済事業 市保有の情報の公開データ作成事業 由利本荘アリーナの活用 プロスポーツチームのスポーツ教室の開催 スポーツ少年団等の指導者育成 チャレンジデーに市を挙げて参加 スポーツ大会やスポーツ教室の開催 大手門温水ブール「遊泳館」改修事業 由利本荘市総合体育館照明器具改修事業 健康管理部門と連携した市民の健康づくり活動の推進 総合型地域スポーツクラブの育成と支援 由利本荘美術展	市民課 行政改革推進課 情報政策課 情報政策課 情報政策課 文化・スポーツ課
	<ul><li>③ 開かれた行政の推進</li></ul>	<ul> <li>① 地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり</li> <li>① 情報通信社会に対応する環境整備</li> <li>① 行政情報のオープン化の推進</li> <li>① 競技スポーツの推進</li> </ul>	移動市役所事業 デジタルデパイド解消事業 (スマホなんでも相談会) セキュリティ設備整備及び維持事業 キャッシュレス・オンライン決済事業 市保有の情報の公開データ作成事業 由利本荘アリーナの活用 プロスポーツチームのスポーツ教室の開催 スポーツ少年団等の指導者育成 チャレンジデーに市を挙げて参加 スポーツ大会やスポーツ教室の開催 大手門温水ブール「遊泳館」改修事業 由利本荘市総合体育館照明器具改修事業 健康管理部門と連携した市民の健康づくり活動の推進 総合型地域スポーツクラブの育成と支援	市民課 行政改革推進課 情報政策課 情報政策課 情報政策課 文化・スポーツ課
	<ul><li>③ 開かれた行政の推進</li></ul>	<ul> <li>① 地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり</li> <li>① 情報通信社会に対応する環境整備</li> <li>② 付政情報のオープン化の推進</li> <li>② 競技スポーツの推進</li> <li>② 生涯スポーツ社会の実現</li> </ul>	移動市役所事業 デジタルデパイド解消事業 (スマホなんでも相談会) セキュリティ設備整備及び維持事業 キャッシュレス・オンライン決済事業 市保有の情報の公開データ作成事業 由利本荘アリーナの活用 プロスポーツチームのスポーツ教室の開催 スポーツ少年団等の指導者育成 チャレンジデーに市を挙げて参加 スポーツ大会やスポーツ教室の開催 大手門温水ブール「遊泳館」改修事業 由利本荘市総合体育館照明器具改修事業 健康管理部門と連携した市民の健康づくり活動の推進 総合型地域スポーツクラブの育成と支援 由利本荘美術展	市民課 行政改革推進課 情報政策課 情報政策課 情報政策課 文化・スポーツ課
t きがいあふれる健康長寿社会の形成 の形成 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	<ul><li>③ 開かれた行政の推進</li><li>② スポーツ立市の推進</li></ul>	<ul> <li>① 地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり</li> <li>① 情報通信社会に対応する環境整備</li> <li>② 付政情報のオープン化の推進</li> <li>② 競技スポーツの推進</li> <li>② 生涯スポーツ社会の実現</li> </ul>	移動市役所事業 デジタルデパイド解消事業 (スマホなんでも相談会) セキュリティ設備整備及び維持事業 キャッシュレス・オンライン決済事業 市保有の情報の公開データ作成事業 由利本荘アリーナの活用 プロスポーツチームのスポーツ教室の開催 スポーツ少年団等の指導者育成 チャレンジデーに市を挙げて参加 スポーツ大会やスポーツ教室の開催 大手門温水ブール「遊泳館」改修事業 由利本荘市総合体育館照明器具改修事業 健康管理部門と連携した市民の健康づくり活動の推進 総合型地域スポーツクラブの育成と支援 由利本荘美術展 人形劇フェスティバル	市民課 行政改革推進課 情報政策課 情報政策課 情報政策課 文化・スポーツ課

#### ★目指すべきSDG s の目標









#### (1) 総合戦略における位置付け

基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出

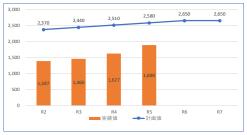
目標項目 ② 観光産業の振興

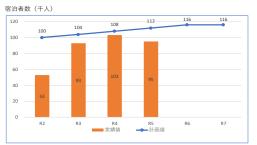
主要戦略 ① 観光資源の活用と観光振興のための環境整備

担当分科会	第1分科会
検証順	1
担当部局	観光文化スポーツ部
担当課	観光振興課

#### (2) 重要業績評価指標(KPI)







出典:観光地点等入り込み客数調査ほか

出典:宿泊者数調査

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業標要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
鳥海山・飛島ジオ パーク推進事業	かほ市、由利本荘市、酒田市、遊佐町の3市1町での 協議が進められてきた。平成26年8月に鳥海山・飛島ジ	にかほ市、由利本荘市、酒田市、遊佐町の3市1町が連携 し、鳥海山・飛島ンポパークを活用した教育、観光による 地域の活性化を推進するため、鳥海山・飛島ジオパーク様 連協議会の方針のもと、住民周知事業、教育事業、観光客 受入体制整備事業を実施する。	and the second second second	作成や各種イベントへの参加による活動紹介に取り組み、市民がジオパークに触れる機会を創出した。	箇所の把握が不十分である。 また、行事等でのPRにおいて	バス観光を利用した観光客等にジオパーク紹介の 機会を設けるなど、ジオガイドの活躍の場を企画 していきたい。	1101	B 有効	・親子連れで自然に触れるという機会を増やしていければなお良い。 ・一部未実施な点もあるが、一方で イベントでは多い時で20名程度の参加者がいるということで、効果も見られる。
桑ノ木台湿原環境整 備事業	島海高原国定公園内にある「桑ノ木台温原」では、フ タスゲャレンゲッツジが群生し、鳥海山を望みながら のトレッキングが楽しめる。地域資源を活用した観光 プログラムの開発による誘客の促進を図るため、桑ノ 木台温原の環境整備を行う。	環境保全業務、仮設トイレ設置、林道補修等		のサービス向上を維持することが 出来た。			1511	A 非常に有効	・計画どおりに整備が実施されてい る。引く続き適切な整備を継続して もらいたい。
地域おこし協力隊設 置事業 [鳥海山観光 魅力アップ事業]	ことは、都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化にも資する取り組みであり、有効な方策と考えられる。	※地域おこし協力隊採用後は、由利本荘市役所鳥海総合支 所内に配置。	ンプ場などを有効利用したアウトドア 活動で賑わいの創出に貢献した。関散 期となる冬季においても、花立牧場公 園で雪まつりのスタッフとして尽力。 新しい冬のアクティビティを作りなが	名体制となり活動の幅が広がった。市民からの問い合わせもあり、ある程度反響があった。地域のステークホルダーとの関係も良好であり、今後の活動も期待出来る。	ら、隊員の自由裁量で活動し ているため、職員のようなコ ントロールは難しい面があ る。一方で、各隊員のこれま		1523	A 非常に有効	・こういった外部の人間の知見は重要。 ・観光の活性化に繋げるアイディア は豊富な人材だと考える。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
鳥海山麓二次アクセ ス確立事業	桑ノ木台湿原をはじめとする、鳥海山麓の魅力ある観 光資源を各交通拠点と繋ぐための二次アクセスを確保 するため、シャトルパスの運行を実施するもの。最高 り駅からの鳥海山麓の観光地へのアクセス方法が記 く、首都圏等からの自家用車に寄らない観光誘客が困 踏な状況にある。二次アクセン網を整備し、鳥海山を より身近な観光地として整備する必要がある。	シャトルバス運行 1式 (山麓周遊バス、登山バス等の運行)	秦ノ木台湿原のほか、鳥海ダム見学 会、行楽シーズンのイベント、冬季の レジャー・温泉便など、季節を通して 運行した。	用車とタクシーに頼っており、車 を持たない観光客についてはかな りの負担となることから観光地と しては選択されずらい場所であ る。駐車場のキャパシティや自然	需要があると思われる「車を 持たない観光客」に対して、 シャトルバスの存在があまり 認知されていない。特に個人 旅行者にとって行きたいタイ ミングに運行していないと選 択肢にも入らない。予約割の 乗り合いバスが安定的に避力 アップや受け入れ体制の整備 を継続する必要がある。	訴求力のある登山用バスの運行スキームを考える 必要がある。過去に利用者がなく休止しており運 用面の難しさがあるものの、宿泊施設やJR、由 利鉄などの他の交通手段とも進携しながら、利便 性のあるシャトルバス運用の必要がある。	1514	B 有効	・アブリの活用など稼働率を引き上 げる工夫が必要。 ・利用者角田についてはまだまだ課 題もあるが、一方では事業の必要性 については納得できる。
インフラツーリズム 推進事業	これまでの本市における観光は、イベントを主体とした一週性の集率を見込むものでしかなく、持続的な収益効果が低く、観光産業の成長を後押しするには物とりなさがあった。しかしながら着々と進む鳥海女私建設に合わせて高まる観光需要に対応するためには、鳥海山麓に点在する観光演夢を磨ま上げ、観光する目的なるアクティピティコンテンツを充実させ、顧客満足度の高い観光地作りを進めていかなければならない。併せて、自立する観光産業の経営基盤たる「魅力ある観光地」の整備を進め、かねてより本市が目指してきた旅行客の消費を促す滞在型観光の実現するためにも、この機会をもって本市観光産業の転換期とする必要がある。	・ 観光ガイド育成事業 ・ 大手アウトドアメーカーとの協力 ・ コンテンツ開発 ・ 観光事業経営者育成支援事業 ・ 観光産業の自立経営化 ・ 情報発信体制の充実	鳥海ダム工事事務所の協力を得ながら 「鳥海ダム工事見写用遊ツアー」を造成・催行し、育成した観光ガイドの活躍の場づくりに努めた。	ことができた。	は、それ自体が観光コンテン ツというわけではない。人を 呼び込むためには、それにス トーリーを付加し、価値を創 造していく必要がある。付加 価値を適切に経済に還元させ	ている。このことから、しっかりとしたイメージ 戦略を立て、シティプロモーションに取り組み、	1513	B 有効	・エコエネルギー集積地ということ を内外に知ってもらうためには取り 組みの意義を感じる。 ・事業者の服本なども絡めながら引き続き加速させられれば良い。 ・課題もあるが有効と考える。
特産品等振興事業 [観光PR・セール ス事業]	本市の知名度を高めるとともに観光誘客や本荘ごてんまりなどの地域工芸品の販路拡大を図るためには、県内はもとより首都圏や仙台圏などの人口集積地を対象にPR活動を展開していく必要がある。	<ul> <li>・首都圏、仙台圏での観光と特産品展のPR</li> <li>・PRイベント出店</li> </ul>	県内25市町村が参画するイベント 「これが秋田だ1食と芸能大祭典」が 5月に開催され、由利本荘市の物産及 び観光PRプースを開設した。 友好都市である長野県佐久市と香川 県丸亀市のイベントにおいて観光PR 美田氏にゆかりがある関連自治体の長 異田氏にゆかりがある関連自治体の長 野県上田市、宮城県白石市、宮城県蔵 王町でも親光PRや物販を行った。 別大宮駅で開催された「あきた産直 市」に参加し、観光PRとごてんまり 製作体験を行った。		るべく、更なる効率的なPR方 法の検討やこれまで実施して	現地での物版ではHP等では伝わらない商品の魅力 を伝えることができるため、今後はSNSなどの活 用機会を増やしながら日頃から本市の魅力発信に 努めるなど、効率的な観光PR方法を模索していき たい。	1502	B 有効	・PRはやればやるほど効果があると思うが、これによってどのような効果を出していくか、具体的に結びつけながら拡大していただきたい。・庁内他課と連携して、活発に取り組んでいる。
スマートツーリズム 推進事業	○観光プロモーションにかかわるデジタルコンテンツが不足している。 旅行市場に売り出せるコンテンツを表現した動画などが存在しておらず、他地域にくらべ不利な状況である。 ○売り出す観光素材のテーマ、ターゲットが絞り切れておらずマーケティングが不足した状態で、焦点がばやけたPR素材を使用しており、訴求力が希薄である。 ○これまでの動画では、コンテンツのクオリティが低く、プロモーション材料としての競争力に欠ける。 以上のことから、商談会等で他地域との差別化を図るには、クオリティの高く、ターゲットを明確にしたメッセージ性のあるプロモーション動画や、デジタルコンテンツが必要である。	○テーマを絞ったプロモーション動画の作成 ①登山、トレッキングをテーマに、ガイドの魅力をア ビールする動画 ②進の駅、温泉をテーマに、施設の快適性、利便性をア ビールする動画 ③本荘、亀田、矢島の城下の街並みや歴史文化と案内人 の魅力をアビールする動画 ○観光需要を喚起し、現実にもリンクするVRコンテンツ	た。地域の観光ガイドやジオガイドに 焦点を当てて、観光ガイドの需要喚起 を図った。また、道の駅や温泉をテー マにし、旅行消費を促す動画制作を行	なく、「人」にクローズアップしたことで、「旅の魅力」を伝えることを意識した動画作りを行った。旅行エージェントから選ばれ	い、古いものとなることか ら、更新頻度を高めていく必 要がある。また、長尺の動画 では訴求効果が落ちてしま い、コンテンツの多い本市の 観光PRには、短尺の多くの	新しい動画を作成してSNSでの発信しても、常 に新しい情報が求められ、一時的な盛り上がりで 終わってしまうことから、動画作成のみに頼ら が、継続的に裏はれるコンテンシを配信していく 必要がある。情報発信にはマーケティングも重要 であることから、戦略的な計画のもと、民間の力 を借りながら、より効果のある手法を取り入れて 継続して取り組んで行かなければならない。	1528	B 有効	・動画を作ることもそうだが、誰に どうやって届けるかが重要だと思わ れるため、そちらにも傾注していた だきたい。 ・せっかくのコンテンツをいかに多 数の方に届けられるがということは 継続的な課題だが、一方でしっかり 更新するということも必要。
ワーケーション推進 事業	新型コロナウイルスの流行や、働き方改革などにより テレワークおよびワーケーションの気運が高まった。 新しい生活様式に即した親光の形を横束しながら、よ り幅広い客層・由利本荘市の観光素材をアピールする ため、ワーケーション形式での観光について受入体制 の整備と誘致を行う。	市内観光施設へのWi-Fiなどを始めとしたテレワーク環境の 整備を行い、また観光地などとのワーケーション的なプロ グラムを作成、内外へ提示する。			況となり、社会情勢も変化し	ワーケーションのターゲットとなる首都圏の事業 者に対して、ワーケーションを制度化しているの かなどを調査しながら、売り込みを行っていく必 要がある、	1522	B 有効	・規模に関してはまだまだこれから だと思うが、首都圏から感度の高い 方を呼び込むという点では面白い取 組で効果も期待できる。

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

#### ★目指すべきSDG s の目標



#### (1)総合戦略における位置付け

基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出

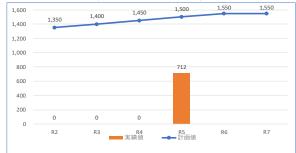
目標項目 ② 観光産業の振興

主要戦略 ② 訪日観光誘客の促進

担当分科会	第1分科会
検証順	2
担当部局	観光文化スポーツ部
担当課	観光振興課

#### 訪日観光客数(人)

※市内観光地点での集計(秋田県観光入込客数統計調査)



出典:国際観光推進事業実績、宿泊者数調査

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
観光誘客促進事業 調外トップセールス 事業	本市への国際観光客を誘致することで、 交流人口の拡大による地域産業と経済の 活性化を図る。訪日外国人旅行者へのお もてなしとして、様々な言語での受入体 制整備を行う必要がある。 長年実施してきた、タイ王国・台湾をは じめとする海外旅行エージェントを訪問 し、観光PRをすることにより、観光誘 家はもとより教育関係においても誘客者 が増加している。今後も継続して実施す ることにより多方面において誘客が期待 出来る。	・秋田空港内市町村観光案内コーナー賃貸借。 タイ・台湾へのトップセールス事業	のパンフレットやごてんまりなどの設 置を実施した。 秋田県主催の台湾トップセールスに参 加(市長・市職員1名) ⇒台湾旅行 エージェントに個別訪問し観光売り込	し、全国的にはインパウンド需要 が急激に回復している。本市にお いても、前年度まで0なっていた 観光ツアーによる外国人観光客 数」も、僅かではあるが回復の兆 しがある。 コロナ禍から脱却した社会に戻り つつあるほか、アニメ映画「ザ・ ファースト・スラムダンク」の世 界的なヒットなどもあり、トップ セールスの効果のあらわれとして 台湾などの外国人観光客が増え始	状況のなか、国外に向けた新 たな情報発信の検討も必要で ある。 台湾やタイの毎国語に翻訳し た資料を作成するのに難儀す る。また、言葉や文化、風習 などの違いがあり、観光PR が十分とは言えない部分もあ	R5年度末に、新たな市の観光ガイドブック (日本語版) が完成した。インパウンド受け入れ体制整備のひとつとして、R6年度はガイドブックの多言語化を実施する。  今年度、社会情勢の後押しもあり外国人観光客が増加したとみられる。この貴重な機会を逃さないようトップセールスを継続していく必要がある。	1510 1509	B 有効 A 非常に有効	・トップセールスと絡めてターゲットが明確になっている。 ・全国的に同じ取組を行っていると 鬼うので、埋没させずにターゲット を絞って効果を上げることが大事。  ・KPI目標とは差があるが、事業 No.1512国際観光事業と絡めて、相 乗効果が出ているということで、非 常に有効と考える。
国際観光推進事業			対象宿泊施設に宿泊した国際観光客 1人1泊あたり2,000円を限度として 補助している。 ※RS実績:748,000円(374人)を 交付			国内及び海外の旅行エージェントへのPRや市内宿 泊施設との連携を図りながら、外国人観光客の受 入体制を整える。	1512	A 非常に有効	・KPI目標とは差があるが、事業 No.1509海外トップセールス事業と 絡めて、相乗効果が出ているという ことで、非常に有効と考える。 ・観光態度の指定管理者となってい る旅行業者とも連携していただきた い。

#### ★目指すべきSDG s の目標









### (1) 総合戦略における位置付け

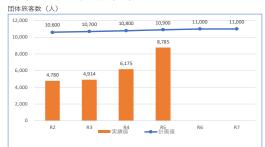
基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出

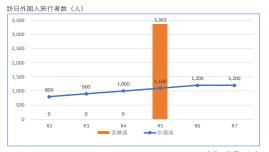
目標項目 ② 観光産業の振興

主要戦略 ③ 観光資源としての3セク鉄道の充実

担当分科会	第1分科会
検証順	3
担当部局	企画振興部
担当課	地域づくり推進課

#### (2) 重要業績評価指標 (KPI)





出典:実績による

出典:実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	点題問題無	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
業)	鳥海山ろく線の開業当初に設立された 「鳥海山ろく線運営促進連絡協議会」 は、行政や地域団体をどで組織されり、各分野における協力体制を確立する とともに、運営及び利用の促進を図るこ とを目のとしている。また、平成29年 度より更なる利用促進を図るため、協議 会が実施する広域的な誘客を行う営業活 動など対して補助している。	(市300千円) ・由利高原鉄道広域営業強化補助金 (市750千円、県750千円) ※県は負担金扱い ・由利高原鉄道本荘地域協力会委託事業	遅れた感はあるものの、円安及び県の 台湾直通チャーター便により、台湾からの旅行客が冬期間に大きく伸びたこ とから、目標値を大きく上回ることが	港の台湾直行便による影響が大き いが、由利高原鉄道社長自らが台 湾の旅行エージェントを訪問した	いている傾向にあるため、国 内の観光需要の拡大や台湾以 外からのインバウンド需要の 掘り起こしが重要となってく	国内旅行エージェントについては、引き続き由利 地域観光推進機構との連携強化を図るほか、台湾 以外からのインパウンド需要の掘り起こしのた め、海外旅行者向けのコンテンツなどのプラッ シュアップが必要となってくる。	1118	A 非常に有効	・KPIも大幅に伸びており、また外国 人観光客の98%が台湾からの旅行者 ということで、この補助金の効果が 目に見えて現れている。

#### ★目指すべきSDG s の目標





#### (1)総合戦略における位置付け

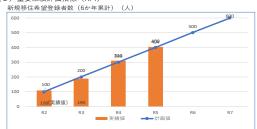
基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出

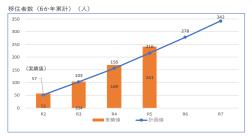
目標項目 ③ 地域産業を支える人材の確保

主要戦略 ① 首都圏を中心とした県外からの移住(UIターン)の促進

担当分科会	第1分科会
検証順	4
担当部局	企画振興部
担当課	移住支援課

#### (2) 重要業績評価指標 (KPI)





出典:実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見 等
首都圏を中心とした 県外からの移住(UI ターン)の促進① 【情報発信】	毎年雇の都市部進出、高齢化等によ り本地域は一部の産業において慢性 めな人材不足となっている。地域産 業が持続的発展していくためにはそ れぞれの産業を支える人材の確保が 必要。	■市移住専用サイトや関係機関のウェブサイト を活用した情報発信 の本市移住車用サイトをコアサイトとし、本市 での暮らしぶりがイメージできる情報、移住等 にかるサポート内容等を継続が発信するとと もに、市HPやSNS、関係機関のウェブサイ トを誘導サイトとして活用する。 ③移住リーフレット等を作成し、市施設及び関 係機関へ個え付けPRする。またふるさと納税 者へ配布する。	の移住専用サイトの表示回数18,054回 (R5.7月よりPV件 数から表示回数に統計値を変更) ②メールマガジン: 年24回配信 (前年度:13回) ③ガイドブック400郎、リーフレット1,000枚を作成。リー フレットはふるさと納税領収証封筒に同封し34,963件発送	・移住専用サイトの職権的な更新と内容の充実(係育園室学特集など)、市・民間SNSを活用して本サイトへ誘導、適度な同隔でのメルマが配信ができたことで、定期読者の増加とともに新規開拓にもつながった。市の認知度、関心疾向上に寄与したものと考える。	- 定期表表の確保。 - 新規読者の開拓。	・移住専用サイトの見やすいフォーム の検討と新たな企画。 見体的な番号しをイメージできる情報のアップなど、更なるコンテンツの 充実。 ・移住PRリーフレットの見流しと増 刷。	1709	A 非常に有効	・職員自分メルマガの配信など 非常に熱心に事業を展開してい 名。 ・KPHも開調に維修。事業1つ1 つの効果が出ていると感じる。
首都圏を中心とした 県外からの移住(UI ターン)の促進② 【握り起こし・相 談】	れぞれの産業を支える人材の確保が 必要。	相談による後押し ①都市部での「移住まるごとミーティング」の 開催や県、移住関係機関主催イベントへの参加 による移往希望者等の類り起こし ②「まるごと移住相談会」の開催によるフォ ローアップ	①移住ミーティング 1回 ②移住相談会 7回 (対面 1回、オンライン6回) 米移性関係機関主催イベントについて、対面相談会に6回 参加。 ■新規移住希望登録者数 94人 (前年度121人)	②「移住相談会」は、関係機関主催イベントとの調整を図りながら計画どおり開催。		町村、企業、団体等とタイアップした 開催。	1710	B 有効	・移住者希望者の掘り起こしに よって、年ごとの移住者数も伸 びてきている。
	り本地域は一部の産業において慢性 的な人材不足となっている。地域産	談をワンストップで対応	① 「無無職業紹介所」の選生装績 仕事や住まいを含む移住相談件数 103件(前年133 件) ・仕事の配介件数 1件(前年1件) ・住まいの部分件数 19件(前年24件) ②相談員2名(週3日勤務)を継続採用	コロゲ海後の一時的な勢いが落ち着き新規(未登録)の間談件数はやや減ったものの、移 住エントリー登録後の継続相談者を加えると実際には増加傾向。	・騒動を含めた相談件数は増加。今後更な る物加が見込まれれば、相談員の勤務体制等 の見直しが必要。 ・本狂以外の地域においては賃貸物件の住宅 (検給不及が深刻、賃貸希望者への住まいの情 報提供が限定的になっている。	・相談件数の推移を見守る。 ・空き家等の掘り起こしと利活用に向 けた意識啓発の検討。	1711	B 有効	・ハローワークとも連携し、効果が出ている。
首都圏を中心とした 県外からの移住(UI ターン)の促進④ 【移住体験】	若年層の都市部漁出、高齢化等により本地域は一部の産業において役性 的な人材不足となっている。地域産業が持続的発展していくためにはそれぞれの産業を支える人材の確保が必要。	■事業所、団体、地域等と連携した移任希望者 等の移住体験の受入れ お試し移住体験性宅等場合機能施設を活用した 移住体験ツアーの開催等	5名、10月は3組9名、1・2月は1組2名が参加。	①前年秋に参加した1組5名が夏に、秋に参加した1組2名が冬に再防するなど、地域の魅力が十分に伝わったことがリビーターの確保につながった。 ②妨労体験ツアーや県外大学などとの連携で、複合機能住宅を有効に活用することができた。	物件や手頃な住宅の確保が難しく、移住実現 の課題となっている。「保育副遊学」につい ては地域で自走できる取り組みとなることが 理想。 ②引き続き複合機能住宅を拠点に、地域・企 業・団体等が連携した移住体験ツアーのプロ	クづくりを維持・強化しながら移住体 験プログラムを推進していく。 ・保育園遊学については、東由利以外 の地域へも波及できるよう実施地域・ 保育園の拡充を目指す。また、引き続	1712	B 有効	・都市部との意別化をアピール できる良い機会となっている。
首都圏を中心とした 県外からの移住 (UI ターン) の促進⑤ 【費用助成】	若年層の都市部流出、高齢化等によ り本地域は一部の産業において慢性 的な人材不足となっている。地質 業が持続的発展していくためにはそ れぞれの産業を支える人材の確保が 必要。	■移住前後にかかる費用に対する助成 ②定住促進量助金の交付 ②地元企業面接等交通費支援事業補助金の交付 (R5終了) ③移住支援金の交付 ④移住放棄体験等交通費支援事業補助金の交付 (R6新規) ⑤地亢分観学生支援金の交付(R6新規)	【交付実績】 ①定性促進與励金 2件(前年度5件) ②地元企業面接等交通費支援事業補助金 8件(前年度10 件) ③移住支援金 5件(前年度1件)	③は子背て加算金の階級の影響もあり大幅に増えた。また、①から③のいずれも移住におけるインセンティブになっており、引き続き一定の効果が開待される。	②交通費補助金は、保育臨選学の拡充開催に 伴いさらなる申請が見込まれる。	国の動向や社会情勢を見守りながら随 時対応していく。	1713	B 有効	・経済的支援は非常に効果があると考えられ、アンケートで も、移在の動機付けに繋がって いるという声を拾っている。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見 等
首都圏を中心とした 県外からの移住 (UI ターン) の促進⑥ 【ナリワイづくり】	リ本地域は一部の産業において慢性 的な人材不足となっている。地域産 素が持続的発展していくためは もれる産業を支える人材の確保が 必要。	自分の「好き」や「得意」を活かした小さな仕事づくり、様々ことだけを目的とせず、自分もしく働き、地域とつながることで、新しい働き方、新たなもミュニティづくり、そして活動を広く情報発信することで、新たな人の流れを創出し、関係人口の拡大、二地域居住、得来的な移住の実現につなげる。	・ナリワイ体験ワークショップ&説明会 (7月) を開催 ・ナリワイ起薬菌産・卒業発表会 (7月~10月:6回)を 関値し受賞性も名が参加 ・風のトイレ茅葺き作業会 (11月) を開催 ・コラボイベント「ままさめの木の食卓」 (12月) を共催 ・チャレンジマーケット (2月) へ出店 ・組予細工端材を活用したアクセサリーの販売		域資源の発見について、協力者を得ながら活動する。	報発信により、新たな仲間づくりや本 市への誘導を図るとともに、退任後の 定着を見組えた活動を実践していく。	1714	B 有効	・有料で回聴終して受講しなければならないとなれば、皮膚の ハードルが高いものと考えられ るが、それなりの意思を持って いる方が、一変数参加したとい うことは評価できる。
音都圏を中心とした 県外からの移住(UI ターン)の促進① 【書者地方交流体 縁】	り本地域は一部の産業において慢性 的な人材不足となっている。地域産業が持続的発展していくためにはそれぞれの産業を支える人材の確保が 必要。 ※事業の参加対象が、首都圏を中心 とした県外の若者であるため次のと	型インターンシップ」の実施 事業所、団体、地域等連携し、就労体験に加 え、地域の魅力を知ってもらうため、余暇の過 ごし方などブログラムに取り入れたインターン シップを開催する。 ・「地域の魅力体験インターンシップ」の開催	「保育士・地方暮らし」をテーマとしたインターンシップ の開催、3名参加。	都市部の学生たちが地域と社会うことで、地域に関わる第一歩になる。また、地域交流を 選じて多くの人と関わりを持ち、地域の現状を知ると明います。 できるため、関係人口の創出にあたって非常に有効だと感じた。		シップの実施にあたっては、周知協力	1717	B 有効	・この事業を含む様々な歌組に よって移住者数が伸びていると 考えられる。 ・効果と現れているということ と、次への課題も明確化されて おり、有効に機能している。

#### ★目指すべきSDG s の目標









# (1)総合戦略における位置付け

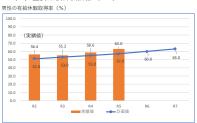
基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出

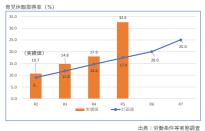
目標項目 ③ 地域産業を支える人材の確保

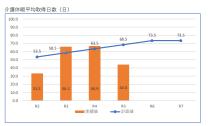
主要戦略 ③ 働き方改革の推進

担当分科会	第1分科会
検証順	5
担当部局	産業振興部
担当課	商工振興課

#### (2) 重要業績評価指標 (KPI)







出典:労働条件等実態調査

出典:労働条件等実態調査

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見 等
多様な人材が働きや すく活躍できる環境 づくり促進事業	上げや女性の社会参加率向上、長時 開労職の是正、外国人労働者の受け 入れなど、労働環境の必要や労働 産性を向上させ、人手不足問題を根 底から改善しようという狙いがあ る。	市内で新たに I T関連の起業を行った事業者 に対する経費補助等、補助率10/10 上限50万円 (起業後24カ月以内) ・創業者融資利予補給金 女性や若者の創業に係る融資に対する利予補	「外国人労働省交流事業」 夏と冬に1回ずつ実施し、参加者は夏33名(1社)、冬 4名(1社)。 「サテライトオフィス利用促進補助金」		各種補助事業等の幅広い開知と多くの利活用 を図り、多様な人材が働きやすく活躍できる 環境づくりをさらに促進していく必要があ る。		1527	B 有効	・スタートアップについては金 酸機関とも連携してはどうか。 ・新たに事業を起こす人の後押 しは非常に重要。
外国人技能実習生交流事業	働者の受入れは事業継続はもとより	ポーツや観光などを通じて市民との交流や市の 魅力に触れる機会を創出し、外国人にも暮らし	夏と冬に1回ずつ実施した。 参加者:夏33名(1社)、冬4名(1社)		外国人労働者を受け入れる企業だけではな く、地域・市民が一体となって外国人に寛容 な社会の実現を図る必要がある。	引き続き、スポーツや観光などを通し て市民と交流する機会を設け、外国人 が暮らしやすい環境を整備していく。	1530	B 有効	- 開催側の苦労はあろうかと思うが、今後の労働者の確保のため、異国で種与すが国人労働者のケアというのは必要。 - 引き続き工夫を重ねながら継続する意義がある。

#### ★目指すべきSDG s の目標







#### (1) 総合戦略における位置付け

基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出

目標項目 ① 「稼ぐ力」による由利本荘ブランドの創造

主要戦略 ① ものづくり産業の集積と強靱化

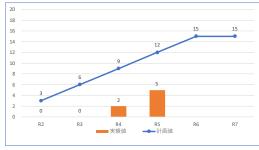
担当分科会	第1分科会
検証順	6
担当部局	産業振興部
担当課	商工振興課

#### (2) 重要業績評価指標(KPI)

製造品出荷額等(億円)



イノベーション創出支援事業補助金活用件数(件以上)(累計)



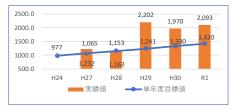
出典:工業統計調査

出典:実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
地域ものづくり人材	して実施したもので、生産性向上と高付加価値化を図るため、製造業を中心とした技術者を育成する研修である。全国的にも先進的な取り組みであり、今後も、秋田県、にかほ市、本荘由利産学振興財団と連携し、継続して実施していく必要がある。	し、IoT技術者、DX人材育成 のための研修を開催する。 IoTを利用したDXに関して基 礎から実践レベルまでの知識 を習得し、IoTデバイス、セン	加者 5 9 名 10月 研修会 受講修了者 6 名 (6社) 1~3月 専門家派遣事業	で実施した。事業後のアンケートでは満足度 の高い結果が得られており、ニーズを捉えた	手不足・属人化の解消などを図るた	企業訪問などでニーズ調査を行うとともに、引き 続き、県やにかほ市、財団など関係機関と連携し た取組を推進していく。	1507	B 有効	・今後こういった取組は間違いなく 必要。 ・指導する専門家の確保も含めて継 続することに意義がある。
企業誘致促進事業	企業誘致及び立地促進活動として、首都 関誘致企業懇談会などの各種セミナーへ の参加や企業訪問に加え、工場等立地促 進条例適用工場認定による雇用奨励金を 交付し、工業の振興及び雇用の促進を図 ることで地域経済を活性化する。 また、本荘由利産学共同研究センターに サテライトオフィスを設置(入居)する 事業者に対し、家賃補助制度を創設し戦 略的に誘致促進を図る。	活動促進事業】 各種セミナー等への参加に 係る旅費などの関連事業費 【サテライトオフィス家賃補 助金交付】 家賃の1/2 上限2万円/月	・企業懇談会等 ・商談会	て参加することができた。 また、補助事業の効果もあり、サテライトオ	市内事業者が働き手の確保に苦慮して いることに加え、IT関連企業の誘致 など、若者の地元定着に向けた魅力あ る雇用の場の創出が課題となってい	引き続き、若者からのニーズが高い I T関連やコンテンツ産業、大学のカリキュラムと連動した再生可能エネルギー分野の企業誘致を促進していく。 また、若者が起業しやすく、国内外から幅広い人財が集まる支援制度の充実などに取り組む。	1520	B 有効	・取組によって今後とも雇用促進が図られる期待がある。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
イノベーション創出支援事業	地域のものづくり産業を支えている中小 企業の経営基盤をより強固なものにして いくため、イノベーション創出に係る市 内企業の取組を積極的に支援していくも の。 R3まで「ものづくり中小企業等生産性 向上支援事業」として実施してきたが、 R4からは事業内容を拡大し、市内企業 の新分野参入や業態転換、IoT、AI等の革 新技術を導入し、業務の効率化や取引拡 大を図る取組を支援することで、さらな る経営の安定と生産性の向上、地域の雇 用創出を図っている。	加価値化などのイノペーション創出による新分野参入また は実態転換等、事業拡大によ る持続的発展と雇用創出及び 雇用確保を図る取組に対して 補助金を交付する。	費補助金交付 1,134千円(計3件)	ニーズに沿った制度の見直しや積極的なPR が奏功し、間合せや活用件数が増加している。 本市沖で進められている洋上風力発電事業に メンテナンス業務で参入を目指すものや、農 業用ドローン事業に挑むものなど、多様な分 野で活用されている。	直していくことも必要である。	引き続き事業者ヒアリングなどでニーズを見極め、より効果の高い事業者支援となるようPDCAを回していく。	1508	B 有効	・事業のPRや有効性の周知が重要。 ・申請したくとも手が回らない企業 への支援も要検討。 ・ニーズに合わせて内容を改正する ことによって活用件数が伸びてい る。
	科学技術及び工業技術の教育や研究の振 興を図ることによる本市の産業及び経済 の振興のため、本荘由利産学振興財団連 宮に対し支援を行うものであり、今後も 継続して産学官金連携の推進交流拠点と しての機能充実を図る必要がある。	交付し、本荘由利産学共同研 究センターの機能を最大限活 用することで、本市の産業及 び経済の振興を図る。	種人材育成に加え、大学を対象とした高度な研究事業から 小学生向けの親子科学工作教	人材育成や技術研修のほか、教育振興事業な	信力を高め、さらなる産学官金の連携 強化を図る必要がある。	引き続き、科学技術及び工業技術の教育や研究の 振興を図り、本市の産業及び経済の活性化に繋げ ていくとともに、産学官金連携の推進交流拠点と しての機能充実を図る。 また、施設内にあるサテライトオフィスのさらな る利活用を図るため、広報PRを強化する。	1518	B 有効	・産業の活性化に資する事業である。

※参考:第1期総合戦略期間におけるKPI実績(製造品出荷額)



# ★目指すべきSDG s の目標



(1)総合戦略における位置付け

基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出

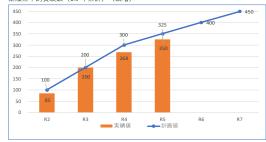
目標項目 ⑥ 畜産業振興

主要戦略 ① 秋田由利牛繁殖素牛増頭計画

担当分科会	第1分科会
検証順	7
担当部局	産業振興部
担当課	農業振興課

#### (2) 重要業績評価指標 (KPI)

繁殖素牛飼養頭数 (6か年累計) (頭増)



出典:JA実績・R4計画

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
夢ある畜産経営ス テップアップ支援事 業	脱却を目指し、複合型生産構造への転換により収益性の高い農業経営体の確保育成を図るため、夢ラン応援事業等により支援を行ってきたことで、畜産の産出算額が伸びてきたところであり、こうした動きを逃さず畜産算出額の拡大に向けて、今後も担い手となる経営体等の支援を継続していくことが必要である。	繁殖雄牛導入 外部導入49千円 (定額) 、自家保留20 千円 (定額) 必乳能力向上 乳用牛初任牛 55千円 (定額) 畜舎整備、スマート農業機械、比内地鶏生産拡大、自	保留 2頭 乳用牛 導入 1頭 草地改良 48ha 飼料増産機械 5台 畜産関係機械 6台	繁殖雄牛の導入・保留が当初計画 よりも大幅実績値が低いのは、国 の奨励金を活用したものであり、 概ね計画通りに実施された。	特になし	概ね計画通りのため、継続した支援を行ってい く。	1468	B 有効	・計画に沿って実施し、順調に推移している。
秋田由利牛ブランド確立事業	協・にかほ市等の関係団体と連携を図 り、秋田由利牛の振興、ブランド推進や 産地化を図るため「秋田由利牛振興協議 会」を設立した。平成19年3月には、「秋 田由利牛」として地域団体商標を取得し て以降、秋田由利牛のブランド強化に取	本市をはじめ、秋田しんせい農脇やにかほ市等の関係団体 により、「秋田由利牛振興協議会に助政会を交付すること で、宣伝等によるプロモーション活動、販売促進、消費拡 大活動などを行い、秋田由利牛の販路拡大や、ブランドカ 強化を図る。	・秋田由利牛取扱指定店キャンペーンの実施(2回)	えたことから秋田由利牛のPRや消費拡大につながったものと捉えているが、出店方法については今後も検討していく必要がある。	ペーンなど、毎回少しは変化 させているものの、事業内容	新たな事業を検討していくとともに、イベント出店についても、関係機関や取扱指定店の協力を仰ぐなど、人的負担の分散軽減を図る。	1453	B 有効	・人的負担という面では課題だと思 われるが、プランディングという点 においては、こういったことを継続 的に実施する必要がある。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
秋田由利牛地域内導 入付加価値向上事業	秋田田利牛のブランド力を向上するため には、本市、にかほ市や農協と連携した 秋田田利牛振興協議会によるプロモー ション活動だけではなく「品質の高い肥 育素中導入などの基盤強化が重要」である。 一方、本市の繁殖牛については、こだわ りのある優良種雄牛の導入や、高い育成 技術などにより品質が良い「肥育素牛」として、あきた総合家畜市場でも評価が高 く販売額も平均して高い。 しかしながら、秋田由利牛の生産に向けた肥育素牛の買い入れは、由利管内外が 参いことや、由利管内の品質が高い肥度 素牛は、山形牛や松阪牛などの他県産牛 として生産されている。 「秋田由利牛」としてさらに付加価値を付 けるためには、「由利管内生まれ・由利 管内育ら」により、消費者に対して安 全、安心を創出したブランド力向上を図 り、秋田由利牛の更なる販路拡大を図 る。	(現状は50%の導入率) ・維持奨励素牛導入 5,000円/頭 ・拡大奨励金 10,000円/頭	地元產素牛 維持導入分 114頭 拡大導入分 16頭	も下回ると奨励金交付対象外とな ることから、実績値としては大幅	況や導入、保留のタイミング	農家の経営状況等を踏まえながら、前年よりも地 域内導入が増加するよう、支援を続けていく。	1478	B 有効	・管内の繁殖農家を開着業家の活性 化とストーリー性によるプランド化 に有効と思われる。 ・さらなる工夫も必要だと思われる が、繁殖農家の成果にも繋がる。

#### ★目指すべきSDG s の目標









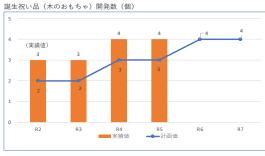
#### (1)総合戦略における位置付け

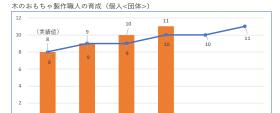
# 基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出

目標項目 ⑦ 林業振興

主要戦略 ② 優良秋田杉、地場産材の利用促進

担当分科会	第1分科会
検証順	8
担当部局	観光文化スポーツ部
担当課	文化・スポーツ課





実績値

R5 -----計画値

出典:実績による

R2

R3

出典:実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
木製加工品プレゼン ト事業 (誕生祝い品 事業)	「木製遊具」は、人の心を解きほぐす力 を秘めており、高齢者や子どもとの豊か	また、新たな木工職人育成を図るため、2年ごとに誕生祝	い品を贈呈。 新誕生祝い品の割合が約65%となって おり、既存の2種の誕生祝い品は、約 11%、24%の選択となった。	品からの選択による贈呈としているが、新誕生祝い品は既存誕生祝 い品2種に比べ選択数が多く、誕 生祝い品の更新が保護者からも求 められていると考えられる。	アイデアや消費者目線の発想 が出にくい。継続して誕生祝 い品開発を実施するために		1825	B 有効	・地元産材のよい物だと思うので、 市内の赤ちゃんにとって良い環境だ と思われる。 ・継続的に新しい製品の開発に繋 がっている。
地元底材利活用推進事業	いるのが、「地域資源を活用した一次産 業の活性化」であり、その中でも林業	2年ごとに誕生祝い品を募集する。	本工職人集団による展示会を実施し、 にちようやたい・ごともやたいなどの 新製品が3品誕生した。 地域おこし協力像とも共同し、木育普 及に努めた。 本荘こけし工人会ともコラポし、事業 者同士の交流が図られた。 木のおもちゃ箱は、その箱の形から 「ゆりほんじょう木のたからばこ」と 銘打ち、市内7箇所の子育で支援施設 に12月上旬に設置した。ことんぐり ブールは、「あおぞら」に設置して、	で、木育推進事業への理解が深められている。新たな参加者を募集してはどうかとの動きが出てきている。一方で、本業が忙しくなってきており、新たな商品開発に割く時間がとれなくなってきている。木のおもちゃ箱を設置したことで、木のおもちゃれる機会を増やすことができている。本荘こけし工人で4年度末まで休	ショップ・ふるさと納税・自 社ネットショップで販売して いるが、特にふるさと納税・ ネットショップでの売り上げ が芳しくないという意見があ る。 市産材の入手先・材種が限ら れている。	いく。 木工品展示即売会への参加を募ることで、新たな	1861	B 有効	・本業が忙しいということはそれは それで良いことのように思えるが、 おもちゃ職人がいなくなるのは市の PRに影響が出る可能性。 ・アイディアを外部から公募しても 良いのではないか。 ・なかなか職人が増えない中、熱心 に継続してくれる職人もいるという ことで、木のおもちゃの生産体制を 維持していくために必要。

#### ★目指すべきSDG s の目標





# (1)総合戦略における位置付け

基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造

目標項目 ② 教育の充実

主要戦略 ④ 地域と学校が支えあい、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実

担当分科会	第2分科会
検証順	1
担当部局	教育委員会
担当課	生涯学習課

### 由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

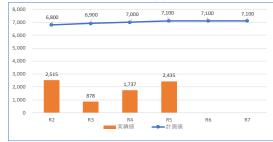
#### (2) 重要業績評価指標(KPI)

放課後子ども教室 延べ参加児童数(人)





#### 学校支援活動事業 延べ参加ボランティア数(人)



出典:事業費補助金の実績報告(秋田県)

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
放課後子ども教室事業	の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を	県補助事業「学校・家庭・地域連携総合推進事業」の一環で、地域人材による放課後の子どもの展場所づくりとして、放課後の空き教室等を活用して子どもたちの自主学習の見守りや、ゲーム、スポーツ等を行うもの。	ディネーターと協議しながら利用児童 の安全に配慮した運営を進めることが	復傾向にあり、ほぼ例年通りの実施ができた。	多い年もあるため、丁寧な制 度説明を心がけ、学校・地域 コーディネーターとの事業概 要の共有や引継体制を整え る。 ・多くの学校でスタッフの増	発生するため、学校関係者・地域コーディネーターと細やかに情報を共有し、安全管理を第一に 事業運営を行っていく。 コミュニティ・スクールとの連携も益々求められ ていることから、関係課、学校、地域と連携し、 人材確保と育成にあたりたい。	1863	B 有効	・地域住民にとっても子どもたちと 交流できる良い機会である。 ・計画値には満たないが、ニーズは あるので必要と考える。 ・より民間と連携していくと幅広い 活動に繋がる。
学校支援活動事業	の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を 創生する活動を推進する。	○学校支援活動事業(現:協働活動) この事業は、県相助事業「学校・家庭・地域連携総合推 事事業」の一環で、地域住民が、学校が行う行事や体験活 動等を支援するもので、市内全小中学校で実施しており、 こうした活動により、地域ぐるみで子育でをする体制が構 築され、子どもは、地域の人や文化等に触れる機会が増 え、地域住民自らの知識・経験を活用する場が広がり、 地域活性化にもつながるものである。 ※補助率=国1/3、県1/3	<ul><li>校/10校で実施。</li><li>地域と学校をむすぶコーディネーター</li></ul>	けではないが、活動時間数は全体 的に回復傾向にある。	多い年もあるため、丁寧な制 度説明を心がけ、学校・地域 コーディネーターとの事業概 要の共有や引継体制を整え る。 ・関係者へ改めて事業説明を	県の研修や出前講座を活用しながら、学校関係者・コーディネーターへの本事業の活動について理解を深めてもらうとともに、情報共有の場を設けるよう努める。	1864	B 有効	・計画値には満たないが、子ども達 の感性に訴える良い事業である。 ・もう少し活動内容を公表したり、 PRしていくと地域との繋がりや広が りに繋がるのではないか。

#### ★目指すべきSDG s の目標





#### (1)総合戦略における位置付け

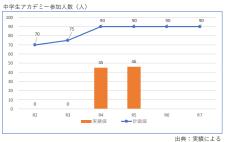
基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造

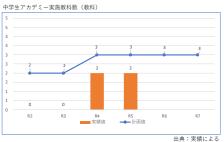
目標項目 ② 教育の充実

主要戦略 ② 学園都市の推進(教育の相互連携)

担当分科会	第2分科会
検証順	2
担当部局	教育委員会
担当課	学校教育課

#### (2) 重要業績評価指標 (KPI)





A I U との交流事業実施学校数及び回数 10校20回 11校20回 12校20回 12校20回 12校20回

	実績		

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
幼保小連携協議会・研修会の開催事業				続のためのカリキュラム等につい	特になし。	「就学前・小学校等合同研修会」への参加を通して、幼保小の相互理解を深め、円滑な小学校就学に向けて学ぶ。	1827	A 非常に有効	・同じ学区内の職と小学校がグループを組んで演習ということなので、 非常に有効と考える。
	たい生徒に対して、教科の発展的な内容や社会生活	実施教科 2教科(数学、英語) 【数学】秋田県立大学 システム科学技術学部 木村	町田教授を講師に招き、数学と英語の 発展的な内容を学習する機会を設定した。	関連や、学校の授業では扱わない 英語の題材など、発展的な学習内 容を学習する中で、さらにその教 科に興味・関心をもって学習しよ	生から3年生までであり、学 習経験や知識に差があった り、数年続けて参加したりす		1828		・日程の確保の上で3教科の実施は 難しいようだが、外部の人材から学 ぶということは、子ども達の興味・ 関心に繋がると思われる。
学生と児童生徒との交流機会の拡大事業	の育成に向けて、実践的な外国語運用能力を高める		で1回、合計7校で13回実施した。 訪問交流は10回、派遣交流は3回の 実施であった。新型コロナウイルス感 染症が5類に移行されたことから、大 学での交流の制限が緩和され、交流を	た英語を学習するとともに、積極 的に英語でコミュニケーションを 図ろうとする態度の育成や、異文 化理解を通しての自国や自分の地	中学校が少ない。中学校は教 科担任制で小学校より時間が 制限されるため、実施が難し いことが考えられる。	て対面するネイティブスピーカーと対話する機会	1829		・時間が制限されるということだが、英語の授業にとらわれずに、他の教料でも英語を用いた交流を行ってみてはどうか。 ・イベントとして活用したり、工夫して継続していただきたい。

#### ★目指すべきSDG s の目標







(1)総合戦略における位置付け

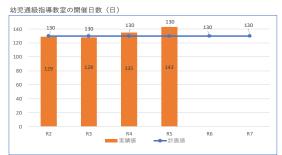
基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造

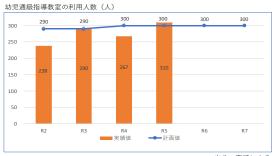
目標項目 ② 教育の充実

主要戦略 ③ 青少年の健全育成

担当分科会	第2分科会
検証順	3
担当部局	教育委員会・健康福祉部
担当課	学校教育課・こども未来課

### (2) 重要業績評価指標(KPI)





田典	実績	V- c	トつ

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
多様な交流と学びの 連続性を重視した就 学前教育事業	・就学前教育は、次代を担う子どもたちが人間と して心豊かにたくましく生きる力を身につけられ るよう、生涯にわたる人間形成の基礎を培う普遍 的かつ重要な役割を担っている。 本市において、小学校入学後、学校生活に適応 できず、授業中に立ち歩いたり教室を飛び出した りしてしまう児童が年々増加傾向にあり、大きな 課題となっている。		國訪問や教育相談は予定通りに実施した。また、さくら教室を計画通りに実施した。就学に係る教育相談を複数回 実施することにより、安心して入学を 迎えたケースが多い。	の職員との信頼関係が築かれてお り、適切な実態把握のもと充実し		課内や関係機関と連携しながら、一人一人のニーズに応じた支援を進めていくとともに、効果的な相談活動や小学校への引継ぎの方法を検討していく。	1830	A 非常に有効	・計画どおり進んでいて、関係者の ニーズを把握しており、関係者から の評価も高いと聞いている。
就学支援員配置事業	障するためには、乳幼児期を含め早期からの教育	(就学相談、学校見学、園との引き継ぎ) ・5歳児健康相談による早期相談実施と関係機関との連携 ・確実な支援情報の伝達と共有(学ぶんファイル、引き継	護者のニーズに応じた教育相談や就学 相談を行うことにより、円滑な就学に つなげることができた。	援員を配置していることにより、	と同様に、保護者の考えや希望も多岐にわたるため、合意 の形成が難しいケースもあ	課の特別支援教育担当者と役割分担を適切に行	1831	A 非常に有効	・保護者や保育士の判断というのは 本当に難しいと思われるので、専門 の支援員は必要。ニーズに応じた対 応ができている。
幼児通級指導教室常設事業		り、個別指導を通して、就学相談・学校見学・園との引き 継ぎ等に係る支援の充実を図る。	通りに実施することができた。	て園や保護者に周知されてきてい	ため、幼児や保護者にとって 希望通りの頻度で実施するこ	希望日に合わせて実施場所を変更するなどして、 柔軟に対応することが求められている。 さくら教室での成果や幼児の成長を、就学先での 指導に生かすことができるように確実な引継ぎを 行う。	1832	A 非常に有効	・取組についての課題や成果の分析 がしっかりなされている。必ずしも 希望に沿えないとしても、必要な事 業である。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業標要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
早期からの教育相談と就学支援事業	乳幼児期を含め早期からの教育相談や就学相談を 行うことにより、本人・保護者に十分な情報を提 供する。 幼稚園等において、保護者を含め関係者が教育的 ニーズと必要な支援について共適理解を深めるこ とにより、保護者の障がいの受容につなげ、その 後の円滑な支援にもつなげていくことが重要であ る。 また、本人・保護者と市町村教育委員会、学校等 が、教育的ニーズと必要な支援について合意形成 を図っていくことが重要である。 保護者教育と家庭教育を支える体制の整備によ る、子どもたちの社会性を育む機会の充実を図 る。	・幼児通級指導教室「さくら教室」における支援の充実 (就学相談、学校見学、園との引き継ぎ) ・5歳児健康相談による早期相談実施と関係機関との連携 ・確実な支援情報の伝達と共有(学ぶんファイル、引き継 ぎシート) ・就学支援員の配置 ・支援庁内連携会議(健康づくり課、福祉支援課、こども 未来課、学校教育課) ・医療福祉機関、県専門家支援チーム等への情報共有と連 携支援		握に努め、園や保護者が計画的に	加、家庭環境や保護者の多様 化により、丁寧な教育相談の	多様化する圏児の実態を適切に把握し、関係機関との連携を一層雑化しながら支援(当たる。 引継ぎの方法や情報共有の在り方を検討しなが か、小学校入学能に安心して学校を活を送ること ができるように支援の充実を図る。	1833	A 非常に有効	・上記事業と同様、ニーズを把握して成果も出ている。継続、充実を図るということで非常に有効。
子どもの健康や安全 を守る教育の充実事 業	自立」の視点にたち、心身共にたくましい子供の	食に関する指導、命の教育、がん教育、薬物乱用防止教育、救急救命教室、認知症サポーター、防災教育等	・県市の関係機関との連携を図りなが ら、各事業の実施状況を把握すること ができた。			・実施が計画されている事業を活用し、児童生徒 が学ぶことができるように、その活用について各 学校に対して積極的に働きかけていく。	1834	B 有効	・継続して行う必要がある事業である。
適応指導教室(本荘 ふれあい教室)運営 事業	の場として平成5年に開設した。児童生徒への指	不登校児童生徒への学習支援、集団生活への適応、情緒の 安定、基本的生活習慣の改善等のための支援を行う。ま た、教育相談の充実を図り、児童生徒、保護者、教職員の 多様な悩みや問題に対応する。		多様な体験活が、通級生の学習へ の不安解消等につながっている。 ・電話や来所による相談が本荘ふ	が困難な地域に居住している 児童生徒への支援が課題とし	・個に応じた学習支援や体験活動の充実により、 不登校児童生徒への支援を継続していきたい。 相談活動の充実を図るために、オンラインによ る相談や定期的な訪問相談の体制づくりを進めたい。	1867	B 有効	<ul> <li>・不登校の子どもを支え続ける必要 あり。オンラインの活用でより支援 が広がる。</li> </ul>
ヤングケアラー対策事業	・ヤングケアラーは家庭内のデリケートな問題であることから表面化しにくい。 ・市の相談窓口が明確でない。 ・社会的認知度が低く、子ども自身や周囲の大人が気づかない。 ・ヤングケアラーには、児童福祉部門の支援メニューでは対応できないケースが想定されるため、状況に応じて、障がい、今後、医療・母子保健・教育関係など多機関と連携し、各機関の既存の支援メニューを組み合わせた支援計画を策定する必要があるが、現状ではそういった支援計画を乗するケースがなく、ニーズを把握できていない。	R5 (初年度) 市民に対してヤツ か7-の認知度を高め、相談窓口を明確にするため、リールットを配布する。また、ことも未来課に専用相談電話を設置し、相談先を明確化し、他機関との連携を強化する。 R6 (2年度以降) 一般社団法人 日本ケアラー連盟主催の研修を市職員が受け、ヤツ か7-の相談差務スキルアップ につなげる。年間 1人ペースで、複数人が事異動後でも相談体制に切れ目が生じないように人的整備も進める。	施設といった各施設に勤務する職員に 向けで配布。専用電話・専用窓口の周 知も図る事もできた。リーフレットの 反響もあって、本荘地域の民生児童委 員の研修会にて宅配講座を開催するこ	子育て支援事業計画』に伴う市民 アンケート調査に、ヤングケア ラーの認知度を聞く設問を設置	や周りの人からの相談が増えることが予想される。それに対応する職員の相談スキルの向上が求められる。認知度向上は市民に広く知って頂くことの第一歩であり、今後は支援にいかに迅速につなぐか、	次年度は、民間研修機関に研修を行うことで相談 業務・市民への周知方法といったスキル向上にむ けた対策が必要と考えている。 R6予算化には間に合わなかったが、国でもヤン グケアラーの法制度が整い、それに伴い「実態調 査」補助事業の先実が図られることから、実態調 童の実施にむけた課題整理、学校現場との調整を 長期的に進めていく必要がある。	1346	A 非常に有効	・ヤングケアラーになる前の軽い状態から発見できればより効果が期待できるが、初年度ということで、まず認知の向上を図り、窓口を設置したということで重要な一歩。

#### ★目指すべきSDG s の目標





#### (1) 総合戦略における位置付け

基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造

目標項目 ① 結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援

主要戦略 ② 子育てにおける相互援助活動

担当分科会	第2分科会
検証順	4
担当部局	健康福祉部
担当課	こども未来課

#### (2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典:実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
	めに、子育てに合ったサービスを上手く	子育でを手伝って飲しい人(利用会員)と子育でをお手伝 いしたい人(協力会員)との相互援助活動に関する連絡、 調整と事業の周知や利用促進。	(協力会員23人 利用会員138人 両方会員6人)	を配付したことが周知の拡大につ ながった。また、こどもブラザの 未館者への周知活動による会員勧 誘効果も見られた。	に高くなりつつあるため、幅 広い年齢層の協力会員の登録 促進を図る事が必要である。	・利用会員を終了した方に協力会員への変更を奨 助するなど協力会員の増加に取り組む。 ・協力会員講習会の開催を市広報でお知らせし、 アミリー・サポート・センター事業の周知と協力を図る。	1328	B 有効	・市内は広いため、距離の関係で使 えない利用者もいると思うので、こ れをどう活用できる制度にしていく か検討必要。 ・送り迎えのニーズも一定数ありそ う。 ・事業の制度自体は有効。

#### ★目指すべきSDG s の目標





(1)総合戦略における位置付け

基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造

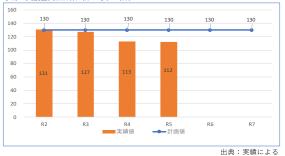
目標項目 ① 結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援

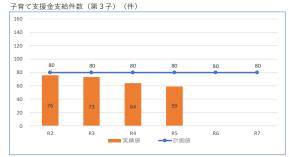
主要戦略 ⑨ 経済的な支援の充実

担当分科会	第2分科会
検証順	5
担当部局	健康福祉部・企画振興部
担当課	こども未来課・地域づくり推進課

#### (2) 重要業績評価指標 (KPI)

子育て支援金支給件数(第2子)(件)





出典:実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
子育て支援金支給事業	次代を担う新生児の誕生を祝うとともに、その子育でを 支援する。 母親からみて第二子以降の出産に子育て支援金を支給す ることで、保護者の負担を軽減することを目的としてい る。	円の一時金支給	第二子112件、第三子以降59件、合計 171件に給付を行った。前年度までと 比較すると申請件数は減少傾向にあ る。	となったと考えられる。	生世帯に対しても引き続き周	出生率の減少に応じて指標を見直す等の対応が必要。子育で世帯の経済的負担の軽減は図られていることから継続して実施する。	1308	B 有効	・子育て世帯の経済負担軽減の一助 となる。
保育料助成事業(第 2子以降の保育料無 償化)	次代を担う乳幼児の教育及び、仕事と子育ての両立のための保育利用を支援する。			は、経済的な負担が大きくなるた	等はないが、今後に向けて第	「子ども・子育で支援事業計画」や「子どもの生活の提計画」第定のためのアンケートでも、経済的支援の要望は多く、今後も継続していく必要があるが、第1子から無償にする必要がないか県内他市の動向と市の財政状況を見極めながら検討が必要。	1330	A 非常に有効	・第1子から無償という声もあると 思うが、財政状況から簡単ではない と思われる。現状では、第2子以降 無償ということでも最善の策をとっ ていると判断。
すこやか子育で支援 事業(副食費)	次代を担う乳幼児の教育及び、仕事と子育での両立のための保育利用を支援する。	3歳以上児自己負担副食費を所得により全額、1/2、1/4助成(上限4,800円) 上記助成後残額について、市が上乗せ助成をし、保護者負担を無しとする(上限4,800円) ※R6~4,700円 → 4,800円	行った。	め、経済的負担が軽減される。ま	こえて副食費を設定する園が 出たため、保護者負担が発生	「子ども・子育て支援事業計画」や「子どもの生活氏機計画」策定のためのアンケートでも、経済的支援の要望は多く、今後も副食費に対する保護者負担を軽減するために、事業を継続していく必要がある。	1310	A 非常に有効	・R5から市の負担上限を超えて一部 保護者負担を求める園があるという ことで、今後どういった声が出るの か注視する必要あり。 こちらも国の基準に合わせて市は 最善を尽くしていると判断。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
	結婚に踏み切れない主な要因は経済的理由	新婚カップルへの結婚に伴う引っ越しや住宅	実績として23件の申請があった。(	当 婚姻届受理時にチラシを配布する	所得要件や、結婚後の住居な	対象となるかの判定にはまずお問い合わせいただ			・国の事業ということで、要件があ
	国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向	賃借料に対する費用の補助事業。リフォーム	初の新規申請見込は17件)	ことで婚姻した方のほぼ全員に事	ど要件があるため対象者の推	くことが重要であり、この事業が一人でも多くの			る程度制限されるが、後押しになる
	基本調査(独身者調査)」2015年	費用、住宅取得費も含む。		業周知ができており、少しずつ申	計が難しい。	目に留まるよう広報や市のHP等による周知を徹			のは間違いない。
	結婚の障害として「結婚資金」と回答した割合			請件数が伸びてきている。		底する。			
	⇒未婚男性(18~34歳)…43.3% 未婚女性(18								
	~34歳)…41.9%								
	結婚の障害として「結婚のための住居」と回答した割								
	合								
	⇒未婚男性(18~34歳)…21.2% 未婚女性(18						1100		
吉婚新生活支援事業	~34歳) …15.3%						1138	B 有効	
	●結婚を希望する人に対して、行政に実施してほしい取	!							
	組								
	内閣府「平成22年度結婚・家族形成に関する調								
	查」								
	結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援(42.								
	3 %)								
	以上の背景から経済的理由から結婚をためらっている								
	方への支援を行う。								

#### ★目指すべきSDG s の目標





#### (1)総合戦略における位置付け

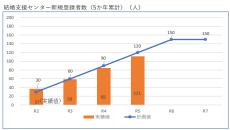
基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造

目標項目 ① 結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援

主要戦略 ① 独身男女の出会いの機会の提供

担当分科会	第2分科会
検証順	6
担当部局	企画振興部
担当課	地域づくり推進課

#### (2) 重要業績評価指標 (KPI)



出典:実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
あきた結婚支援セン ター入会登録料助成 事業	例外ではなく今後も更に少子高齢社会が進むと推計されて いる。 このため、独身者のパートナーづくりを支援することは、	平成27年度からあきた結婚支援センターへの初回登録料の機助を 始め、あきた結婚支援センター出張センターを市内に開設し、未 締者への相談事業を展開している。 また、結婚サポーターや婚活事業実施団体との情報交換を進めて いる。		入会件数は伸び悩んでいるが、助成制度の継続的な周 知により助成件数は少しずつ増えている。		センターへの登録を引き続きPRすることや、対象者が情報 にアクセスしやすい環境づくりに努める	1115		・きっかけ作りとして必要。 ・以前は対面で登録の必要があったようだが、オンラインで登録できるようになったということで登録のハードルが下がった。
アベイパプロジェクト(地域おこし協力隊 設置事業)	出会いの機会を設けることで「出会いから結婚」に結びつ	等を実施 ①若者の廰味を中心としたイベントの企画と実施 ②企業団体交流会 ③若者向け民間サービスやサークル紹介等の情報発信	名(男性95名、女性114名)が参加した。	なっており、特に女性の参加人数は男性の参加人数を 上回る結果となっている。女性が関心を持ちやすいイ ベント内容の企画立案や華やかな装飾にこだわった会	トの認知度も高くなっているが、隊員の 任期最終年度にあたる次年度は定住に向	地域への変性は、地域おこし協力隊制度の最終的な目的であるため、際員の起業準備を最優先とした上で、質の高いイベントを継続できるよう開催頻度を調整する。	1136	B 有効	・イベントの内容が楽しそう。 ・参加者の実人数をどう増やすか が課題だが、面白い取組である。

#### ★目指すべきSDG s の目標





#### (1) 総合戦略における位置付け

基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造

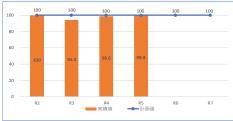
目標項目 ① 結婚から子育て等にわたる切れ目のない支援

主要戦略 ⑦ 子どもの社会性の発達支援

担当分科会	第2分科会
検証順	7
担当部局	健康福祉部
担当課	健康づくり課

#### (2)重要業績評価指標(KPI)

健康相談事業参加率(%)



出典:実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
5歲児健康相談事業	し、健やかな身体の発育の確認と集団への不適応、人との 関わりが苦手な子等の早期発見・早期対応の機会とする。 また、保護者に対学を見通した「生活要権づく日」の土机	避等を就学前に把握し、適切な対応をすることで、 子どもの心身の健やかな発達を促すとともに就学後 の問題を軽減する。	とんどが年度内に振り替えて参加できた。	よりも参加率が向上した。	児童に対しては、新年度に年長児になっ	無団での開催を基本とするが、個々の状況に合わせて別日を 案内したり、個別対応をするなど臨機応変に対応しながら実 地していく。	1334		・保護者や関係者から安心に繋が ると評価が高いと聞いているが、 もっと早い段階で細かな診断がで きるとなお良いという専門家の意 見もある。 ・受診率も高く、評価も高い。

### ★目指すべきSDG s の目標



#### (1)総合戦略における位置付け

基本目標 3 生きがいあふれる健康長寿社会の形成

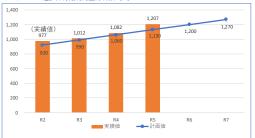
目標項目 ① 健康づくりの推進

主要戦略 ① 運動習慣化の普及による健康づくりの推進

担当分科会	第2分科会
検証順	8
担当部局	健康福祉部
担当課	健康づくり課

#### (2)重要業績評価指標(KPI)

インターバル速歩体育館利用登録者数 (人)



出典:実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
健康の駅推進事業 (インターバル速歩 普及事業、健康の駅 推進事業)	設「健康の駅」を設置し、大規模駅(本 荘保健センタ・・由利本荘アリーナ)、 中規模駅(各総合支所)、小規模駅(登 録団体等)が相互に連携を図りながら、 市民総参加での健康づくりを実践する。	健康の駅を中心とした情報ネットワークを構築し、公共施設や市民団体を有機的に機能させることで市民の健康意識高揚と健康増進を図り、健康寿命の延伸を目的とする。	健康の駅フェスティバルの開催、広 報を活用し市全域・駅の周知及び団体 登録の募集をかけた。しかし、広報掲 就については月1回の連載で広報広聴 課と調整していたものの、会員募集の 類にあたるとして中途で連載を中止し た。登録団体1団体が活動規模の縮小 た。登録団体1団体が活動規模の縮小 により脱退し、登録団体数が前年度比 1団体減となった。 ・インターバル速歩普及事業 活動運動量計使用希望者の他、イン ターバル速歩体験希望者へは、通年で	団体減で目標数値には未達。昨年 度の登録団体脱退については、会 貞の高齢化による活動の縮小が理 由。 ・インターバル連歩普及事業 コロナ網も落ち着き、体育館利 用も新規125名登録、延べ1,207名 登録し、目標値を達成。ナイスア リーナで夜の都を含めた通年開催 が叶い、利用者・登録者が増加。 合物せて開催することで申込者数	録している団体においても会 員の高齢化による活動輸小が 想定される。新たな登録団体 を増やすことに加え、現在の 登録団体が会員を増やし、活動を継続していくことも重要 と考える。 ・インターバル速歩普及事業 体験数室について、地域で の参加人数が少ない。以前は 体験数室のかず規指導をし ていたが、実践会での新規指		1307	B 有効	・団体が増えると会場の調整などが 必要になるが、運動の機会の創出と いうことに関しては有効である。 ・総統率とより広域化を図っていた だきたい。

### ★目指すべきSDG s の目標



#### (1)総合戦略における位置付け

基本目標 3 生きがいあふれる健康長寿社会の形成

目標項目 ① 健康づくりの推進

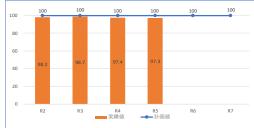
主要戦略 ② がん撲滅に向けた取り組みの推進

担当分科会	第2分科会
検証順	9
担当部局	健康福祉部
担当課	健康づくり課

# 由利本荘市第2期総合戦略各事業 効果検証調書

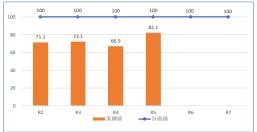
#### (2) 重要業績評価指標(KPI)

#### 中学生ピロリ菌抗体検査同意率(%)



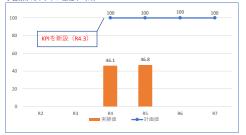
#### 出典:実績による

胃がん検診精密検査受診率(%)



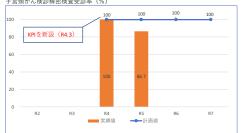
出典:実績による

#### 子宮頸がんワクチン接種率(%)



#### 出典:実績による

#### 子宮頸がん検診精密検査受診率(%)



出典:実績による

				щж	・夫뒍による			田共・天横により	
施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
中学生ピロリ菌抗体検査事業	秋田県はがん死亡率が高く胃がんなど 消化器系のがんが全国的にみても高く なっている。健康維持と検診受診に対す る意識の高揚や胃がん死亡率の低減が市 民の健康寿命延伸の課題である。また若 い世代より胃がんなどの消化器系がんに 対する予防意識を持つことは、将来的に がんの発症リスクを低減することにもつ ながる。	中学2年生を対象としビロリ菌抗体検査を実施。一次、 二次検査の結果を得て陽性者で除菌を希望する者に対し除 菌費用の一部助成を行う。 ・抗体検査 一次検査、二次検査(無料) ・除菌治療(自己負担 1,000円)	<ul> <li>令和5年度は625人対象のうち、608人の同意を得て、596人の一次検査を実施。同意率97.3%、</li> <li>・備選払い方式での実施は大きなトラブルもなく実施。</li> </ul>	意を得られている。 ・同意書の自由記載欄には今後も 続けて欲しいという記載もいただ いている。	療機関や日程を選んで受診す るシステムのため、年度を跨		1335	B 有効	・この年代のビロリ菌の除菌はかな リ有効と聞いている。 ・一部年度またぎの事例もあったよ うだが、大きなトラブルはなかった ようなので、改善を図っていただき たい。
住民檢診事業	化器系のがんが全国的に見ても高くなっている。健康維持と検診受診に対する意 識の高揚やがん死亡率の低減が市民の健 康寿命延伸の課題である。検診体制につ いた。 高齢化等による受診者数の減少や 検診委託先の体制により従来の検診体制 が変化する中、市民の健康管理の基本と なる住民検診の実施体制整備を行う。	がん検診の精度管理の推進。国で示す指標に合わせ、がん	診できなかった方を含め、受診可能枠により個別医療機関方式胃がん検診の 追加申込、随時受け付けを継続し、検 診実施期間内の受診を進めている。 ・個別医療機関方式による乳が人検診 は40歳並びに子音が人検診は、コー ル・リコールにより検診受診期間(1	る。 コロナ禍による受診控えの影響	識・意欲の低下。	- がん検診の周知、個別通知などによる受診者の 意識の向上を目指す。 - WEB申込みの拡充を行い、受診しやすい環境の 整備に努める。	1303	B 有効	・コロナの影響もあり受診率は低下 してしまっているが、この事業自体 は有効。 ・企業から受診するケースもあると 思うので、企業との連携も図って欲 しい。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
子宮頭がんワクチン接種事業	因とする子宮頸がん(HPV)ワクチンに ついて、平成25年4月に予防接種法に基 づく定期接種を開始したが、副反応との 因果関係が否定できない等から、その後 接極的な動奨を差し控えてきた。しか し、がんの予防効果がしめされるなど国 内外で有効性や安全性に関するデータが	市においては、令和元年度より対象者に対し、定期接種であることやワクチン接種の必要性について個別通知で周知してきた。国の勧告により、R4年度から小学校6年生から高校1年年に対し積極的動奨を再開した。また、キャッチアップ接種として公費接種の機会を逃した平成9年度生まれから平成17年度生まれた対しても勧奨過知をして接種費用の助成を令和4年4月から令和7年3月末まで実施している。キャッチアップ接種対象者で令和4年3月末までに自費接種した方にも助成を実施している。	に、医師会の協力をいただき子宮頸が ん検診とワクチンについて啓発記事の 掲載を行った。 また、がん検診対象者へ併せてワクチ	和4年度より接種率が増加した。 9価ワクチン(シルガード9)が 追加されたことにより、接種が進	が影響される。	引き続き、子宮頸がんの一次予防としてHPVワクチンの積極的勧奨を継続する。キャッチアップ 接種の対象者については、二次予防である子宮頸が人検診とHPVワクチン接種の併用を引き続き 勧奨する。	1338	B 有効	・外的な要因もあるようだが、他の 自治体よりは受診率が高いようだ。 ・受診率に関わらず、早期発見、早 期治療は有効だと考えられる。
子宮がん検診事業	年以上かかって増殖するといわれてい	再開となり、対象年齢の方に問診票等送付予定である。子 宮頸がん検診(HPV検査)については、20歳以上を対象に 実施している。	・子宮がん検診精密検査受診率86.7%	業では合計98人の追加申込みがあ	査の対象となった方の生活状 況や性格などが影響される。	・コール・リコール事業における通知の際、個別 通知を送付した本人のみでなく、家族・友人も申 込み可能である旨記載し、ひとりでも多くの人が 受診できるよう勧奨を行っていく。	1345	B 有効	・上記事業と同じく、早期発見、早期治療に結びついていると考えられるため、有効

#### ★目指すべきSDG s の目標



#### (1)総合戦略における位置付け

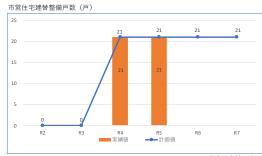
基本目標 3 生きがいあふれる健康長寿社会の形成

目標項目 ① 健康づくりの推進

主要戦略 ③ 高齢社会を見据えた市営住宅の整備

担当分科会	第2分科会
検証順	10
担当部局	建設部
担当課	建築住宅課

#### (2)重要業績評価指標(KPI)



出典:実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
	昭和38年から55年にかけて建設された	整備計画により本荘地域の適正な住宅ストック戸数を把	解体工事実施設計及び解体工事を実	解体工事について、当初6棟解	入居者の移転調整に難航が	次期整備予定地にある旧棟の解体を進めるとと			・問題なく整備、解体を実施し、必
	松涛団地は、戦後の文化住宅(長屋形	握し、松涛団地の建て替え、梵天団地の建設及び本田仲団	施した。	体を予定していたが、入居者の移	生じたが、年度末までには移	もに、今後の建替事業に係る移転対象者の意向確			要な効果が得られた。
	式) で間取りが非常に狭く、老朽化が著	地の用途廃止を実施する。		転調整に難航が生じ、5棟の解体	転を完了しており、次年度事	認、次期住棟整備の方針検討を進めていく。			
	しい。耐用年数を経過した住宅が多く、			に留まっている。	業に向けた問題は無い。				
市営住宅再整備事業	維持管理費用として毎年1千万以上が投						616	A 非常に有効	
17 ELECT OLITETA 4-34	じられている。						010	77 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	
	また、昭和54年に建設された本田仲団								
	地は敷地が狭く、立地上、現地への建替								
	が難しい。								

#### ★目指すべきSDG s の目標









#### (1) 総合戦略における位置付け

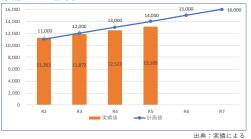
基本目標 3 生きがいあふれる健康長寿社会の形成

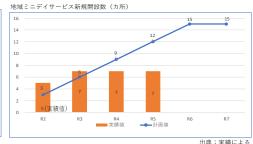
目標項目 ① 健康づくりの推進

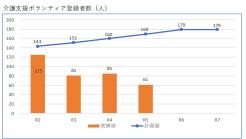
主要戦略 ④ 高齢者にやさしいまちづくり

担当分科会	第2分科会
検証順	11
担当部局	健康福祉部
担当課	長寿いきがい課(地域包括)

### 認知症サポーター数(人)







:実績による
--------

出典:実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
認知症サポーター等 養成事業		キャラパン・メイトを養成するとともに、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーター養成する。 。		を見ながらの開催。前年度と横ば	状況により、開催を控える企 業や学校が見られた。	・認知症を正して理解し知識を持って、認知症の人や家族を 手助けする「認知症サポーター」の養成を引き続き実施して いく。 ・認知症の人、その家族と地域で関わることが多い職域、ま た地域住民や、人格形成の重要な時期である子供・学生に対 する養成講座を継続して行う。	1322	B 有効	・計画にはやや未達だが、家族以外 にも認知症の方を支える人を増やす ということは必要。
認知症カフェ事業	りまとめられた。		申請の情報やカフェの開催情報を記載 し、周知を行った。	行したことやR6年1月に認知症基本法が成立し、市民の関心が高まったことにより目標に近い参加	方で、認知症の人とその家族 が訪れることは少ない。しか し、今後も継続して実施する	・未開催地域でも開催できるよう周知を継続。	1323	B 有効	・認知症の方、そうでない方問わず、一般市民の方の繋がりを広げて 活動に繋げていくということで、今 後の効果が期待できる。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
認知症高齢者見守り 事業	の構築が必要である。 そのために、早期発見・早期受診につ	う。     ・タッチパネル式認知症スクリーニング機器、認知症初期 スクリーニングシステムによる、早期発見や相談支援。 ・認知症施齢者等見守り・SOSネットワークによる、認知 症高齢者等が行方不明になった場合、協力事業所へ情報提	・認知症セミナーを2地域(岩域、矢 島地域)で実施し講演会と併せ認知症 万勢の軽体操実施。認知症講演会は市 民を対象とした「認知症フェア」として、令和5年9月27日に「カゲーレ」で 開催した。 ・認知症高齢者等見守りSOSネット ワーク事業推進委員会を7月に実施 し、10月には協力団体の伝達訓練を実 施した。 ・タッチパネル式認知症スクリーニン グは通いの場などや認知症フェアで実 施。 ・9月のアルツハイマー月間に合わせ 広報で認知症について周知を行った。 ・認知症高齢者等見守りシールを、 に知て高齢を呼いる にないてのにないでは にないではないでは にないで にないで にないで にないで にないで にないで にないで にないで	実施できた。 ・広報に掲載することで認知症 テェッカーの利用率は増加するため周知につながっていると考えられる。 ・セミナーは各地域で行うこと	・コロナ禍だったこともあり 認知症高齢者等見守り SOSの 協力団体数は変わらずに推移 しているが、認知症高齢者の 増加が見込まれているため、 周知を続け協力団体の増加に つなげていく必要がある。		1324	B 有効	・危険軽減に繋がる。 ・認知度をもっと高めてくとより見 守り体制の強化を図ることができ る。
生活支援体制整備事業	地域で高齢者の在宅での生活を支えるためには、介護保険制度でのサービスのみならず、高齢者の社会参加を促進しながら、地域の支え合いで行われているサービスや自動・互助を基本とした生活支援サービス等の多様な支援を必要とすることから、自治会・NPO法人・ボランティア・民間企業等の様々な事業主体と連携し、支援体制の整備を図る。	各総合支所単位に、地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)配置し、生活支援担い手の委成、社会資源の発掘や開発、支援関係者のネットワークづくり、地域のの発掘や開発、支援関係者のネットワークづくり、地域の一元人と既存サービスのマッチングを行う。(社会福祉協議会に委託)	・事業の活動内容を地域のサロンや集 いの場や関係者に周知した。 第2層SCが開催する生活支援コー ディネーター連絡合識に定期に出席 し、情報共有を行った。 ・地域に出向き講師招いて支え合いに ついての勉強を市民も参加の下で開 催している。 ・担い手研修として、地域支え合いド ライバー養成講座を実施し、1名の方 を養成している。	地域ニーズの把握に努めている。 ・地域ごとに協議体会議を開催 し、情報共有や連携・協働による 取り組みを行っている。 ・第1層SCによる、第2層SCへの	でいた集いの場の再開につい て見合わせをしている状況が ある。 ・担い手研修受講者が活動で きる土台作りを検討している	・地域ごとの課題の解決に向けて、第2層 S C と協議体構成 員が連携を図り、併せて担当地域の地域包括支援センターと も連携しながら様々な事業主体と連携し、支援体制の整備を	1325	B 有効	・生活支援して期待できる活動である。コロナで活動を見合わせている 状況のようだが、コロナの警戒が解 かれた時に万全の体制が整っている ための下準備が進んだようなので有 効と考える。
地域ミニデイサービ ス事業	者もしくは要介護状態になるおそれのあ	町内の方が気軽に参加しやすい場所として、町内会館を利用した集いの場を立ち上げ 健康づくりや生きがいづくり等につながるような内容を実施する。	・地域ミニデイサービス開設町内会へ 補助金交付(29町内) ・PR ・地域ミニデイサービスチラシの作 成 ・市広報掲載 ・地域ミニデイサービス活動紹介・交 流会の開催 ・地域ミニデイサービスへ包括職員派 ・地域ミニデイサービスへ包括職員派 連し活動支援、ボビュレーションアプ ローチ事業(市民課)を連携して実 版。	行したが、集団で集う事への懸念 や後継者不足により新規や再開の	化により事業運営に支障をき たし、終了してしまう町内会	・今後も計画内容を実施し、地域住民による自主的な活動の 周知と、活動の支援を行っていく。引き続き、高齢者自身が 地域の担い手として活動できるよう支援していく。 ・補助金申請手続きについて内容の見直しを検討する。	1326	B 有効	・町内会自体が高齢化で大変だと思うが、今後より必要になってくる事業だと思われる。 ・コロナで目標は下回っているが、活動実績もあり、近隣で参加できるということは有効であると考える。
介護支援ポランティ ア事業	高齢者が介護支援のためのポランティア 活動を通して地域に貢献することを奨励 し、高齢者自身の社会参加活動による介 護予防を推進し、活き活きとした地域社 会の実現を目指す。	か護支援等に係わるボランティア活動を行った高齢者に対 し、その活動実験に応じてポイントを付与し、ポイント付 与基準に従い基準相当の現金への換金または特産品と交換 することにより社会参加を促し、健康増進や介護予防、生 きがいづくりにつなげていく。	・登録者61名(活動実人員37名)。 登録施設83施設(活動施設7施設) ・ポイント交換8件(交付金7件、特産 品1件) ・介護支援ボランティアチラシを委託 している社会福祉協議会が作成しており、全戸配布している。また、市の ホームページでも周知している。 ・ボランティア講習会及び情報交換会 の実施	が、事業所の多くが感染症対策と して施設へのポランティアの受け 入れをしない方針をとっており、 活動の場が減少している。これに より登録者の活動意欲の減退およ	ティア受け入れの施設の多く	感染症の集団発生は以前として続いているため、受け入れ施設との連携を配にし受入が再開したときにはマッチングができるようにしていく。 市民に対しての周知も継続して行っていく。	1327	B 有効	・コロナもあり難しかったと思うが、継続していただきたい。 が、継続していただきたい。 いて、またが活発に動いてくると、それを推進する準備はできているということなので、有効と 判断。

#### ★目指すべきSDG s の目標







#### (1) 総合戦略における位置付け

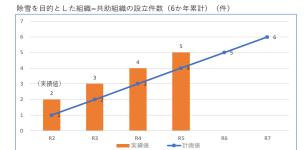
基本目標 4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生

目標項目 ① 地域コミュニティの再生

主要戦略 ② 総合的な雪対策の推進

担当分科会	第3分科会
検証順	1
担当部局	建設部・健康福祉部・消防本部・企画振興部
担当課	建設管理課・長寿いきがい課・消防総務課・地域づくり推進課

#### (2) 重要業績評価指標(KPI)



出典:実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
			<ul><li>・本荘地域 1件</li><li>・西目地域 3件</li><li>計 4件</li></ul>	町内会・自治会等で本制度を有効 に活用している。	本制度活用の推進。	引き続き、市広報、HPで周知し、町内 会等の情報を共有しながら本事業の活 用を推進する。	1130	B 有効	・市街地では雪捨て場に困るので、 制度としては良い制度だと思う。 ・所有者と契約する町内会のマッチ ングが課題か。
自力での除雪が困難 な高齢者等への支援	概ね65歳以上の一人暮らしの方、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる 世帯や身体に障害のある方で、自力で除雪ができない世帯の玄関から 道路までの通路を確保する。 ※「由利本荘市総合的克雪・利雪・親雪計画」の計画期間終了(令和 3年度末)に伴い、令和4年度より総合戦略の主要戦略の1つ「総合 的な雪対策の推進」の中の事業として位置づけたもの。	ら道路までの通路を確保する。	利用実績(時間数): 5,821,5時間 委託料1,265円/時間 東鏡額 7,364,1 98円		委託先であるシルバー人材センターの作業員が減っており、ドカ雪の場合は、翌日の除雪になることがある。	シルバー人材センターの作業員が減っ ているため、他の方法も考えていく必 要がある。	1351	B 有効	・高齢者など除雪が困難な方への支援は必要。今後はシルバー人材センター以外の作業員の確保も考慮しながら継続していただきたい。
	冬期間における除排雪作業に関連した事故が発生しているため、県や 警察、社会福祉協議会等で雪下ろし講習会を開催している。高所での 作業となるためローブでの自己確保などが必要となり、消防職員の派 選要請がある。要請にはできる限り答え、事故の発生 0 件を目指す。	に消防職員を講師として派遣する。	講師派遣依頼により、東 由利地域で実施された防 火講話、除排雪について	・派遣依頼は1件であったが、本格 的に暖房器具を使用する時期を前 に、火災や除排雪に伴う事故につ いてお伝えし、「んだな。」とい う声があり、啓発効果があったも のと感じた。(派遣職員より)	特になし。	・治岸部では温暖化の影響か降雪、積 雪量が減少傾向と感じられる。内陸部 でも減少傾向ではあるが、除練雪はか 要となっている。今後もまちづくり宅 配調座を中心に、派遣依頼や要請に答 えられるよう、貸出物品を管理する危 機管理課とも情報共有し準備する。	1126	B 有効	・除排雪作業の事故が多発している。屋根の雪下ろしなど危険を伴う 作業なので訓練必要。 ・近年積雪が少ない傾向だが、少ない中で訓練できるという面もあると 思われるため継続していただきた い。
		織化が必要となる。運営形態も様々であり、集落の実情に応じた	共助組織の内容と補助制 度の紹介を行い、共助組	組織が立ち上げられており、近所	か高まらない。	共助組織に関する情報を目に触れやす くする工夫と、実例を挙げて効果を分 かりやすく伝える工夫が必要。	1132	B 有効	・組織の立ち上げの部分が一番大変 だと思われるため、その後押しのた めの補助は有効。 ・近年積雪は少ない傾向にあるが、 大雪になってからでは遅いので、今 のうちに周知徹底していただき、各 地域このような組織を立ち上げてい ただきたい。

#### ★目指すべきSDGsの目標





#### (1) 総合戦略における位置付け

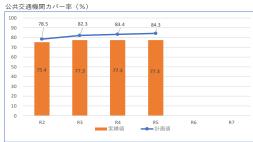
#### 基本目標 4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生

目標項目 ① 地域コミュニティの再生

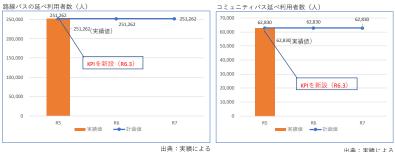
主要戦略 ⑤ 地域交通の充実

担当分科会	第3分科会
検証順	2
担当部局	企画振興部
担当課	地域づくり推進課

#### (2) 重要業績評価指標 (KPI)







出曲: 宝績による

		mx · xarrax v (	心观五六人应则///风间四(第一》	,		田典・夫槙による		出典:	:実績による
施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
生活路線バス維持事業	地域公共交通の主役は市コミュニティバ スではなく、交通事業者等の民間事業者 が実施する鉄道や路線バスである。市と しては、地域内の交通事業者が主体的に 事業を実施できるような環境整備(コミ パス等での補完)や各事業間の"調整を を担うとともに、地域内の公共交通を確 保・維持していくため交通事業者への損 失補填を行う必要がある。	羽後交通(株)が運行する路線バスの経常損失に対して補助金を交付する。	ある路線バスの路線を維持することは	券の割引などを行い、積極的に利 用促進を行っているが、2024問題 を控え、運転手の早期退職などに	齢化してきており、さらなる 運転手不足が予想される。そ のため、運行できる路線や便	運転手不足等による、路線の廃止や減便が進んでいくことになると思われるが、R5に策定した地域 公共交通計画におけるプロシェクトを基に、受け 公共交通計画にないる区間の解消、路線同士のダ イヤを調整しながら、利便性の高い公共交通の提 供を行っていく。	1121	B 有効	・運転手不足の問題は深刻で、いく ら補助金を出しても限界があるかも しれない。 ・生活に必要な路線パスの維持とい うことで、民間事業者との調整に尽 力いただいている。
	各地域の移動ニーズに合わせ、地域内の 交通事業者が運行する路線バス等を補売 するため、または、路線バスが廃線に なった場合に生じる大きな交通空白地域 をカバーするため市がコミュニティバス を運行する必要がある。	市が交通事業者等に委託しコミュニティバスを運行する。	バー率も77.3%で現状を維持してい	程度を維持しているため、市民の 移動の足として役割を果たしてい	ミュニティパスの主な利用者 である若年世代+高齢世代の 割合は増加していくと推計さ れているため、引き続き日常	交通事業者の運転手不足等、限られた環境にある中で、効率的な運行形態へ転換していく必要がある。R5に策定した地域公共交通計画におけるプロジェクトを実施し、市民の移動の足の確保・維持を図っていく。	1120	B 有効	・民間事業者の足りない部分を補足 し、市民の移動の足を確保する事業 である。
高齢者いきいき「お でかけ」事業		羽後交通側が発行する路線バスのゴールドフリー定期券の半額分を補助すること で、高齢者が利用しやすい環境を構築する。		が、他事業での割引事業もあった	加し、利用可能対象者も併せ て増加しているにも関わら ず、利用される方が固定化し ており、新規利用者があまり	を知らない対象者が多くいるのではないかと思われるため、ポスターの刷新、HP・SNS等で	1133	B 有効	・高齢者が免許を返納する上で、次 の自分の交通手段が心配されてい る。こういった事業があるというこ とをさらに周知すれば広く利用促進 に生活の足の確保に繋がる。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況		進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
	市ではこれまで、地域内の幹線にあたる	下記のような取り組みが想定されており、引き続き先進事例を取り入れていく。	石脇新山乗合タクシー	3 3 件	3団体合計の利用件数は前年度と同	利用が少ない石脇、石沢地区	対話会等を通じて利用者ニーズを把握し、それに			・要望はするものの、実際にはあま
	路線にコミュニティバスを運行し、まと	1) 町内会などがタクシー会社と委託運行契約を結び実施する「乗合タク	石沢地域交通	7件	程度となった。利用が伸び悩んで	においてはなぜ利用が少ない	併せた運行形態を模索し、利便性の向上、また利			り利用しないという住民側の課題も
乗り〔逢い〕交通事	まったニーズに対応してきたが、これか	シー」の運行にかかる経費の一部を補助する。	小菅野集落互助輸送 1:	12件	いる石脇、石沢地区においては新	のか原因・理由を把握するこ	用実績の向上を目指していく。			ある。地域住民が本当に必要として
業の導入(地域交通	らは細かなニーズへの対応として、町内	2) 町内会などが実施する、公共交通空白地有償運送の経費の75%を補助。			たにチラシを作成し、全戸配布を	とが必要。		1122		いるかを見極める必要がある。。
業の等人(心域又過 導入事業)	会やNPOなどの地域が主体となった	3) 町内会などが実施する、ボランティア輸送の経費の90%を補助。			行ったが利用実績向上には繋がら			1122	B 有効	・医療機関やスーパーなどと連携
守八字未)	「地域交通」の導入が必要である。				なかった。					し、利用実績を増やすことが必要と
										考える。
										・制度としては有効。

#### ★目指すべきSDG s の目標





#### (1)総合戦略における位置付け

基本目標 4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生

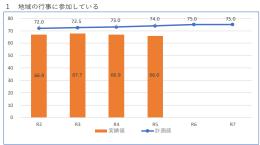
目標項目 ① 地域コミュニティの再生

主要戦略 ③ ふるさと愛の醸成(学社連携の推進)

担当分科	会	第3分科会	
検証順		3	
担当部原	5	教育委員会	
担当課		学校教育課	

#### (2) 重要業績評価指標(KPI)

地域課題に目を向ける人財の育成(ポイント)



#### 地域課題に目を向ける人財の育成(ポイント)

2 地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある





出典:全国学力・学習状況調査

出典:全国学力・学習状況調査

				出典・全国子刀・子省状況評	1旦	出典・全国子刀・子省状況調査		щэ	典・全国学力・子省状况調査
施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
コミュニティスクール推進事業	承をはじめ、学校、家庭、地域の連携に よる一人ひとりを大切にする教育が求め られている。	<ul> <li>・由利本在市CS連絡協議会を年2回実施</li> <li>・学校運営協議会及び地域運営協議会は年3~5回程度実施</li> </ul>	協議会を開催することにより、地域の 学校の課題を共有したり、取組の方向 性を検討したりすることができた。	クールの組織が確立されつつある。 様々な学校行事や授業に地域の人 材や資源が活用され始めている。	動の在り方については、地域 の実情に応じてさらに検討が	学校運営協議会と地域学校協働活動を一体的に推 進するために、学校と地域の連携の一層の充実を 図る。	1805	B 有効	・先生達も忙しく、地元出身の先生 でなければ地元の歴史、地域資源な どが分からないため、地域人々と先 生造が地域の課題共有して連携する ことは大事なことなので、継続して いただきたい。
職場体験事業	的に地元の企業等を選択・自立して地域 の活力となることが重要である。学校に おいても、ふるさと教育を基盤とした キャリア教育を通じ、社会的自立・職業 的自立に向けて必要な意欲・態度や能力 を育成する取組を進めている。このた め、生徒と幅広い業種の地元企業が直接 ふれあい、仕事の内容や地域との関わり を知り、地域で働くことの意義を考える ことで、将来の進路選択の一助となる効	■由利地域振興局 中学生と管内企業のふれあいPR事業 ■秋田しんせい農協 小5対象に食と農業の副認本寄贈 田植え(稲刈り)体験学習の支援、出前授業、JAあぐリスクール ■社会福祉協議会 環境美化運動、由利小5年の歴史探訪授業、	・曲利地域振興局・市教委主催の「中学生と管内企業のふれあいPR事業」 を	を通じ、生徒の職業親や勤労観を 育成するとともに、進路選択に関 わる情報収集や地域への理解を深 めた。	ケートにおいて、ふれあい P R 事業の開催期日を夏休み前	令和 6 年度は、夏休み前に実施予定。	1838	B 有効	・子ども達に非常に良い経験になる。 ・将来的に地元の企業を選択して就 職してもらえることに繋がる。

### ★目指すべきSDG s の目標





#### (1)総合戦略における位置付け

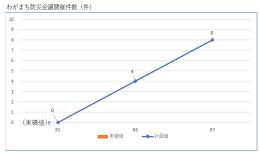
#### (2) 重要業績評価指標 (KPI)

基本目標 4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生

目標項目 ① 地域コミュニティの再生

主要戦略 ⑦ 地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり

担当分科会	第3分科会
検証順	4
担当部局	総務部
担当課	危機管理課



出典:実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
むこう三軒両隣・た	災害犠牲者の多くが高齢者や障害者となっており、このような「災害時避難行動要支援者」の"実効性のある避難計画"の作成が自治体の急務となっている。しかし、本市においては、自主防災組織が形骸化し、市全体が防災意識が高いと言えない状況。また、救助支援者の負担感などから、個別避難計画の策定が進んでいない。防災に関する「一曲が重し、「一部では、会議の中で「個別避難計画」を策定し、計画に基づいた避難訓練の実施により自主防災組織や町内会の防災活動を活発化し、防災活動自主防災組織や町内会の防災活動を活発化し、防災活動を言かけとした地域の絆づくり、地域コミュニティの活性化を目指す。	・出前講座の開催提案 ・総合防災 割練等への住民参加 2. 「わがまち防災会議」の開催 ・防災を町内課題として位置付け、協議できる場の設定 ・わがまち防災会議の中でむこう三軒 同隣で助け合う「個別避難計画」の策定 3. 「個別避難計画」作成優先度の高い地域の洗い出し		切さを全地域に周知することがで	・防災の知識の取得		1003	B 有効	・大雨など災害が増えている昨今、 こういった備えは必要であり、要支 援者の安心した生活や地域コミュニ ティの維持のために必要な事業であ る。

#### ★目指すべきSDGsの目標

#### (1)総合戦略における位置付け

基本目標 4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生

目標項目 ③ インフラ整備

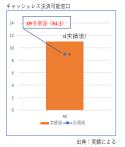
主要戦略 ① 情報通信社会に対応する環境整備

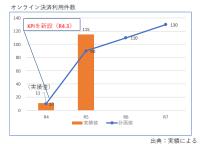
担当分科会	第3分科会
検証順	5
担当部局	市民生活部・総務部・企画振興部
担当課	市民課・行政改革推進課・情報政策課

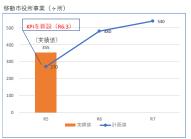
#### (2) 重要業績評価指標(KPI)

3地域6地区の不感解消(対象10戸24人)









施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
移動市役所事業	と同時に、高齢化が進み対応できない市民が増える ことが想定される。	具体的には、オンラインによる遠隔相談や証明書類発行機能等を 搭載したマルチタスク車両を活用した移動型サービスであり、住民	訪問日数 131日 訪問箇所数 355箇所 業務受付数 226件	目標値を上回る実績となった。	あった。 需要に合わせて訪問場所の変更が必 要と考えるが、実績重視の効率化を 求めすぎると本来の事業目的から外	引き続ききめ細やかに訪問を実施する。 利用者数の差については、事業認知度を上げるための広報周知に力を入れるとともに、商業施設の 実施で多くの住民に事業をPRする。 また、実施業務の追加を随時実施するとともに、 状況により訪問箇所の変更を検討する。	1203	B 有効	・デジタル化が進む中、デジタル 要支援者対策として必要なサービ 双だと思われる。 ・目標値も造成しており、ニーズ もある事業なので、引き続き工夫 をこらして継続していただきた い。
	か、県主催のスマホ教室へも協力することによりデ ジタル機器の高齢者の利活用への支援を行っている ところ。 次年度以降も同様の事業を検討しているが、スマ	対象: 高齢者 (1~2名(夫婦など)) ~個別実施 時間: 相談時間 40分/回(電話完全予約制) 時期:月1回程度の開催を想定(10:00~12:00)(40分×3回開	参加率90% (申込は定員 (満員) となるが、当日 欠席者あり)	家族からスマートフォンを電話や メールでの連絡用に持たせられて	ンの使い方を教えて欲しい高齢者は 相当数いると考えられ、更に掘り起 こしが必要であるが、周知方法が課 題となっている。		1004	B 有効	・高齢者の生活環境の向上に繋がる。 ・将来的にスマホは各種手続きや 見守りに必要になると思われるため、こういう相談会等で幅広く周 知できれば、ゆくゆくはより有効 になってくると思われるため、継 続していただきたい。
セキュリティ設備整 備及び維持事業	マイナンバーや住記・税業務など、行政が取り扱う 業務においては個人情報を含む機密情報が多数存在 する。情報漏洩などの事故が発生した場合、市民か らの信頼を失うことにも繋がるため対策が必要であ る。	マイナンバーや住記・税業務など、個人情報を含む業務システムの セキュリティ対策を行う。	前年度同様のセキュリティインフラの維持を継続 して実施した	計画どおり執行した。	となり、脅威が増大すると見込まれるため、セキュリティインシデント に対する総務省及び県等の情報を引き続き注視する必要がある。		104	B 有効	・市役所の保有する個人情報や市 民の財産を守るために今後も強化 していただきたい。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
	支払いの機会が減少している。 総務省が「電子マネーを利用した公金の収納につ いて」において各地方公共団体あてに通知した内容 ・暗まえ、地方公共団体においてもキャッシュレス 化が進みつつあり、併せて、行政内部の効率化を同 時に実現できるメリットも期待されることから、市	・処理件数が多く、住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高 い手続き、及び住民のライフイベントに際し、多数存在する手続を ワンストップで行うために必要と考えられる手続について、スマー トフォン等からの各種届け出や予約、諸証明等の申請・請求等のオ ンライン化を図る。	機能の利用を可能とした。	・キャッシュレス決済 5,912件 2,064,900円	関係、被災者支援関係、転出・転入 手続き等の利用へ幅を広げる必要が ある。	窓口キャッシュレス及びオンライン洗済が導入 され、行政手続のオンライン化が加速した。 今後は、処理数の多い手続きや、住民のライフ イベントのワンストップ化の利用へ導入検討を要 する。 また、マイナンパーカードを保有するメリット を市民が最大限享受できるよう、市において、行 双手続のさらなるオンライン化に取り組む必要が ある。	1002	B 有効	・キャッシュレス決済が普及して きており、上記のスマホの相談会 と合わせて実施することで、市民 の利便性の向上や、市職員の業務 負担軽減に繋がる有効な事業と判 断。

#### ★目指すべきSDGsの目標





(1)総合戦略における位置付け

基本目標 4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生

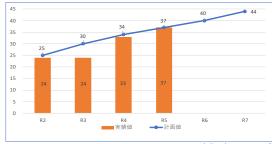
目標項目 ④ 開かれた行政の推進

主要戦略 ① 行政情報のオープン化の推進

担当分科会	第3分科会
検証順	6
担当部局	企画振興部
担当課	情報政策課

#### (2) 重要業績評価指標(KPI)





出典:市ホームページ

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
市保有の情報の公開	オープンデータとは、行政が保有する様々なデータを、機械判読に適した形式でインターネット上に 公開し、あらゆる方々に自由に活用していただける ようにする取組みであり、オープンデータの提供に より、さらなる行政の透明性・信頼性の向上、市民	データとして公開する。		件 (新規データ3件) を公開し、数		オープンデータについては、国の対応等の情報 収集を行いつつ、民間ニーズも掘り起こしなが ら、データの充実を図る。	1129	79	・目標値を上回るデータを積極的 に公開してもらっている。 ・市民等が広く活用できるので有 効と判断。
データ作成事業	の利便性の向上、業務の高度化・効率化することが 期待されることから、市保有の情報の公開を要す る。						1113	B 有効	

#### ★目指すべきSDG s の目標







#### (1)総合戦略における位置付け

基本目標 3 生きがいあふれる健康長寿社会の形成

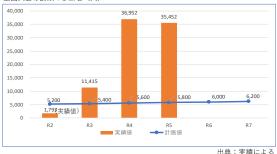
目標項目 ② スポーツ立市の推進

主要戦略 ① 競技スポーツの推進

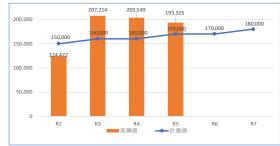
担当分科会	第3分科会
検証順	7
担当部局	観光文化スポーツ部
担当課	文化・スポーツ課

#### (2) 重要業績評価指標 (KPI)

全国大会等誘致の参加者(人)



由利本荘アリーナの利用・観客者数(人)



	出典:実績による					出典:天順による			
施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
由利本荘アリーナの 活用	くり条例」の制定を行い、「する」「観る」「支える」スポーツを通して躍動と活力あふれるまちづくりを推進している。さらに、平成30年に由利本荘アリーナが供用開始し、この施設を核として本市が有するスポーツ施設・資源を活用したスポーツ大会やイベント、スポー	・トップリーグ公式戦誘致事業 (通年) ・国際・全国・東北・全県大会、スポーツ合宿等誘致事業 (通年) ・全日本中学生パドミントン選手権大会開催支援事業 (R 2) ・東北中学校パレーポール大会開催支援事業 (R 3) ・金日本パレーポール選手権大会開催支援事業 (R 4) ・パレーポール書判台購入事業 (R 4~6) ・ディズニー・オン・アイス開催支援事業 (R 4~7) ・大相撲夏巡業由利本荘場所開催支援事業 (R 7)	高の利用があり計42件1,896泊の利用であった。 ・トップリーグ公式戦の誘致について、B	者と全国大会等誘致の参加者については、コロナ禍の時期から、アフターコロナを見据えた誘致活動や開催方法を関係者と連携してきたことが成果となっている。	リーナ建設ラッシュがあり、 各自治体間の大会やイベント 等の誘致競走が激化すると予	・誘致競争が激化するが、今まで継続してきた誘 致活動を通して、良好な関係を築いてきた。2れ すで関係を活かしながら誘致を継続していく。 ・新規利用の団体・イベンター等に対してリピー ト利用の誘致活動を行う。 ・トップリーグ関係者への開催日程を提示しなが ら誘致活動を行う。	1707	B 有効	・担当師が課題として挙げているように、宿泊施設が少ないことで経済 効果が変及しない懸念がある。ホテルの誘致については担当課が違うか もしれないがそういったことも検討 していただきたい。 ・宿沿事業者が開業に至るにはやは りこういったイベントが多く開催さ れているからこそということもある ので、引き続き魅力的なイベントを 誘致していただければ、将来的な経 済波及効果が期待できる。
プロスポーツチーム のスポーツ教室の開 催	ブリッツ秋田や秋田ノーザンハビネッツ		クの開催	振興大使スポーツ教室は、計画ど おりに開催することができたが、 ブラウブリッツ秋田サッカー教室	グ、参加対象者の大会の日程 等を踏まえたうえで会場を確 保し、開催日を調整する必要		1856	B 有効	・市内で屋外のプロスポーツを観戦 する機会は少ないので、こういった 機会にプロスポーツ選手と交流する ことで子どもの意欲向上と健全育成 に繋がる。
スポーツ少年団等の 指導者育成	スポーツ立市の基礎となる競技スポーツ の推進には、スポーツ少年団やスポーツ 協会、スポーツ推進委員会等と連携しな がら、各分野・各競技ごとの指導者の育 成とスキルアップが必要となっている。		7回に計36人が受講した。1月27日に	長期の障害を予防するために何が できますか?~実技を通してまず	早めの周知を行い参加者が増 加するよう取り組む必要があ	令和6年4月より指導者制度の変更があったため、指導者養成講習会の受講人数は増加することが期待される。スポーツ少年団軽務局である市スポーツ場会やにかほ市スポーツ少年団と連携し、指導者研修会への参加者が増えるような開催について検討を行う。	1853	B 有効	・実施状況の分析でも有意義な内容 とあり、今後とも指導者の育成に必 要な事業である。

#### ★目指すべきSDG s の目標







### (1)総合戦略における位置付け

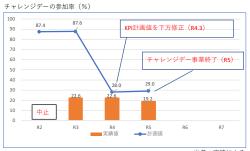
基本目標 3 生きがいあふれる健康長寿社会の形成

目標項目 ② スポーツ立市の推進

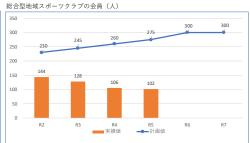
主要戦略 ② 生涯スポーツ社会の実現

担当分科会	第3分科会
検証順	8
担当部局	観光文化スポーツ部
担当課	文化・スポーツ課

#### (2) 重要業績評価指標 (KPI)







出典:実績による

出典:実績による

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
チャレンジデーに市を挙げて参加	レンジデー」に継続して参加し、職場や 学校、自治体やサークルなど、全市一斉 に行うことで、スポーツに接する機会を 創出し、全市民にスポーツを通して健康 に対する意識付けと、運動習慣の浸透を 図るとともに、生涯スポーツや健康づく りの推進に繋がる機会となっている。	また、運動習慣定着のためのミニチャレンジデー開催や、 R2年度からは「おうちチャレンジデー」として、個人でも 自宅で気軽に運動できるよう、初心者向けに専門家が考案 し、アスリート等が実演する10分の動画を見ながらの運 動による健康づくりを推進している。	9.2%の参加率	し、前年に比べ参加者は若干減少 したものの、学校や企業からの報 告が非常に多かったことから、確 実に運動習慣の浸透は図られてい ると感じた。	āō.	令和5年度で終了した事業である。 今後この実績を新たなスポーツ振興に生かしてい きたい。	1855	B 有効	・事業は終わってしまったが、スポーツ協会やスポーツ推進員等を表 用して市民の運動の機会を継続して いただきたい。 ・「ミニチャレンジデー」など次に 繋がる事業だったため有効。
スポーツ大会やスポーツ教室の開催	向けたスポーツ関係団体と連携したス	・由利本荘市500歳野球大会 ・由利本荘市300歳以上ソフトボール大会(R6~スポ	・由利本荘市500歳野球大会 ・由利本荘市300歳以上ソフトボール大会	おり開催することができた。		R6年度より一部の大会を、各競技に精通したスポーツ協会へ委託して開催することで、参加者の増加を目指していく。	1854	B 有効	・市を代表するスポーツイベントを 含む大会開催であるため、市民の健 康づくりや市外に向けてのPR効果も 含めて有効であると考えるので継続 していただきたい。
大手門温水ブール「遊泳館」改修事業	建設から22年を経過し、これまでも改修を重ねて施設維持をしてきたが、施設の長寿命化を図るため、改修を行う。	空調設備改修 リラクゼーションブール・歩行ブール及び25mブール用 ろ過装置改修	プールサイドタイル修繕	できたが、予期せぬ修繕の発生に より計画以上の実施となった。		今後も施設運営に支障がでないよう、優先順位を 判断しながら修繕をおこなう。	826	B 有効	・利用者の多い施設であるためその 維持修繕は必要である。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
由利本荘市総合体育館照明器具改修事業	央地区)大会など多くの大会やイベントが開催される他、トレーニングルームを有する施設で、年間70,000人が利用する施設で、ある。 平成30年度建設された由利本荘アリーナとも併用され、サブ会場とされる体育館である。 総合体育館の照明は水銀灯で2020年に水銀灯が製造中止となる。由利本荘アリーナと併用され、大規模大会のサブ会場とされる体育館であることから、照明LED化必要である。	R3 由利本荘市総合体育館メインアリーナ照明改修・ステージ・玄関ホール照明改修実施設計 1式	計画通りに実施できた。	経費節減効果が期待される。	的な維持管理と修繕が必要である。		835		・老朽化にともなう必要な補修である。補修により施設の維持と利用者の安全が図られるため有効な事業。
健康管理部門と連携 した市民の健康づく り活動の推進	生涯スポーツ社会の実現を図る上で、健 康管理部門と連携した、ウォーキング教 室やインターバル速歩教室、健康体操普 及による、市民の健康づくり活動の推進 が求められている。	・ウォーキング教室やインターバル速歩教室、健康体操の				安全に参加できる環境を踏まえながら、若年層へ のPRに努め、登録者増を目指しながら事業を進 める。	1862	D +++	・ナイスアリーナの有効活用と市民 の健康づくりに資する。 ・インターバル選歩の登録人数も目 標値を上回っており事業として有 効。
総合型地域スポーツ クラブの育成と支援	域住民が主体的に取り組むスポーツ活動 を推進するため総合型地域スポーツクラ	種目や世代、技術レベルの多様性を持ちながら、日常的に 活動の機点となる施設を中心に会員である地域住民のニー ズに応じた活動を質の高い指導者のもとで行う。生涯ス ボーツ社会の実現のため、豊かなスポーツライフ創造や、 地域コミュニティの核としてのクラブの育成や活動支援を 行う。		活動自体は例年通り実施できているが、会員の高齢化に伴い、クラ フ会員数の目標値を上回ることは 難しいと考えられる。	・会員の高齢化、会員数の減	・県のサミット等へ参加し情報収集を行う。 ・令和6年度登録・認証に向け、クラブ会員から アシスタントコーチ取得を目指す。 ・広報への掲載、曜日交流、クラブ間交流などを 行い、市民への活動の周知、活動の活性化を図 る。 ・令和8年度、小学校の統合に伴い、今後の活動 場所や活動の仕方について情報収集を行う	1859	B 有効	・健康寿命の延伸のためにも有効な 事業。 ・生涯スポーツ社会の実現に向けて 高齢化や会員減少の課題解決に取り 組んでいってほしい。

#### ★目指すべきSDGsの目標

# 4 第0為以政府を みんなに

#### (1)総合戦略における位置付け

基本目標 4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生

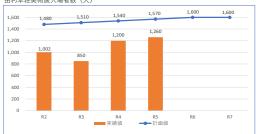
目標項目 ② 芸術文化の振興と文化財の保護・活用

主要戦略 ① 芸術文化の振興

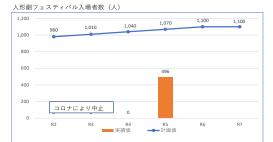
担当分科会	第3分科会
検証順	9
担当部局	観光文化スポーツ部・教育委員会
担当課	文化・スポーツ課・生涯学習課

#### (2) 重要業績評価指標(KPI)

由利本荘美術展入場者数(人)



出典:実績による



施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証(効果検証委) 事業の有効性	外部検証(効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
由利本荘美術展	立ち上げた。平成3年に名称を「本荘由利選抜美術展」とし、第		・入場者は1260名、作品の出品者は122名 ・チラシやホームページ、SNSで一般向	- 入場者数が昨年度より増加した。天候が安定していたことや、 期間中に新聞で紹介されたことな どが要因の一部と思われる。	ネット上に流出すると他の展 示会に出品できなくなるかも しれない」、「デザイン盗用	・会場における撮影行為について、今年度も実行 委員会で協議した上で、出品者に十分に周知す る。 ・交流会のあり方について、開催するかどうかも 含めて実行委員会内で検討する。	1823	B 有効	・相応の来場者を見込める。 ・市民の文化交流と、青少年の鍵 全育成に繋がる。
人形刺フェスティバル	平成26年度の国文祭「人形劇フェスティバル」を継承し、平成27年度より「ゆりほんじょう人形劇フェスティバル」を毎年開催している。市民が様々な人形劇を鑑賞できる機会を割出するとされ、金田各地の人形劇団が一堂に会し共演・交流することで、人形劇文化の向上と地域文化の活性化につなげることを目的とする。				を開始したところ、本事業を	・新型コロナウイルスが収束したとはいえ、参加 者が密集しやすい事業には変わりないため、引き 該を入場制限は続けていく方針。 ・情報経帯が起こっないよう、事前申込み開始の 時期は、市広報の配布日となるべく合わせるよう にする。	1840	B 有効	・非常に人気がある事業。 ・人形劇文化に触れる責重な機会 である。
芸術文化協会等への支援	本市では芸術文化活動の盛んなまちづくりを推進しており、芸 病文化に触れる機会の動造や、イベント等の情報提供を機関的に 行い、市民の活動を飲める無名となだ活動の推進に努めている。こ うした施策に思も関わり、本市の芸術文化の強関に寄与している のが、芸術文化協会等へ加盟している芸芸が文化団体である。市で 推進する「芸術文化活動を通している芸芸の様のは、「は芸術文 化団体の育成が必要不可以であり、発表機会の拡充や情報提供、 共催、後援、活動費補助などの様々な支援を行っていくことが重 変である。 また、芸術文化関係の全国大会等への出場において、族費及び 宿泊費等の個人負担は非常に大きく、市として補助金を交付し支 援ずることが重要である。(協議の上、合併後に整備)	・芸術文化に触れる機会の創造 ・イベント等の情報提供	曲利本荘市芸術文化協会連合会 ・連合全事務局(文化・スポーツ課)とし  ボ・ボール・リスで総会と美術文化賞表  彰式並びに祝賀会を執り行った。芸術文化 賞は「個人が受験。 が知思や林田県芸術文化協会などの事業 や補助金の案内・募集について、由利本荘 市芸術文化協会を会会に加盟する各地の 芸術文化協会をへ情報提供や申込みの取りま とめを行った。 ・後援実職は8件。 令和15年度の全国大会出場補助金の交付実績 は無し	では、受賞者の祝茶披露や作品展 示も併せて実施した。 ・秋田市で開催された秋田県芸能 フェスティバル2023に、由利本荘 市芸術文化協会連合会から選ばれ た1団体が出演した。 ・事業の後援申請数は、昨年度よ り減少した。 ・全国大会常連の由利高校民謡部	文連の後援実績が少ない。 ・一部を除いて芸文連役員の メンパーがほぼ固定化されて おり、高齢化も相まって負担 が大きくなっている。	・芸文連役員の負担が集中しないよう、事務局	1842	B 有効	・高齢化が心配。若い人が入会しないと活動を囲が挟まっていく。 市には単位サークルに若い人が入 りたくなるようなアドバイスをお 願いしたい。 ・地域の実情な火の継続のために 有効な事業。

施策・事業名	事業実施の背景・経緯・必要性	事業概要	事業実施状況	進捗状況の分析	課題問題点	今後の方針	事業 (個票) No	外部検証 (効果検証委) 事業の有効性	外部検証 (効果検証委) 有効性の判断理由、その他意見等
芸術鑑賞教室開催事業 英術鑑賞教室、劇団四季「こころの 劇場」)	平成18年度より「芸術鑑賞教室」として、市内全小中学校児童 生徒を対象に開催している。本物の舞台芸術の鑑賞機会を提供す ることにより、芸術を愛する心と豊かな情操を養うことを目的と	※公演内容は演劇、ミュージカル、音楽、伝 核芸能等 朝団四季「こころの劇場」:由利本荘市、にかほ市の小学6年生対 象	るこころの劇場も5年ぶりに開催できた。特 段大きな問題も無く事業を安全に終えるこ とが出来た。	よるこころの劇場を実施出来た。 大都市に出向かないとなかなか見 ることの出来ない舞台芸術を地元	問題や物価高騰の煽りを受け、運行委託パスの台数の確保が難しくなっているほか、 金額が高騰しており、掛かる 予算が増加している。	事業は今後も継続実施。 R5年度現在は徒歩で会場まで来ている学校も、 バス移動の要望は上がってきているため、バス予 算が今後もかかり増しになることが予想される。 引き続き、バスの値上がりに係る費用を含んだ予 算要求を行う。	1812		・物価高勝等でバスの確保の問題 などあると思うが、子ども達の育 成のために継続していただきた い。
亀田城佐藤八十八美 術館企画展の充実	作品及び市内で活躍している画家や写真家、陶芸作家の作品を企 画展 (年4回程度)として展開している。 当美術館の立地が秋田空港や秋田市内より車で30分という有	具体的には①地元写真家による現代生活を切り取った作品展、② 秋田公立実術大学と連携した先端アート移動展示、③地元画家や陶 芸家による作品発表展(首都圏での展示を終えての凱旋展示は か)、④由利本狂ひな街道「岩城のおひな様」による冬期間の集客 の強化などを展開し、芸術文化活動の振興と観光振興をパランスよ く効果的に併せ推し進める。	う年3回(春季・夏季・秋季)の企画展と、 ひな街道を加え年4回の企画展を開催したが、公開期間に余裕のある企画展を開催することが出来た。	ともあり、来館者数が前年比で約 12%増加した。また、企画展につ いても開催期間を長くし、余裕の ある会期で計画通り開催すること ができた。	などの収集家の高齢化に伴 い、作品や収集物の散逸が危	て、地域の特性を活かした展示に取り組むととも に、美術館を活用した事業の実施や、各種美術団 体との交流を図ることで、企画展の開催に資する	1841		・収蔵スペースの関係で寄贈を受けられないのは非常に残念。 ・盛大なお茶会と美術展を組み合わせて実施した時は市外からも来 客が多かったようだ。 ・市の芸術文化活動の拡大と地域 振興に資する。